

2026年3月期  
IR説明会

参考資料



リそなホールディングス

2026年5月19日

2026年3月期決算ハイライト ..... P2

マテリアリティKPI ..... P23

りそなグループの概要、その他データ ..... P27

2026年3月期決算ハイライト ..... P2

マテリアリティKPI ..... P23

りそなグループの概要、その他データ ..... P27

# 2026年3月期決算のポイントと2027年3月期の展望 ①

	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)*1	親会社株主に 帰属する当期純利益	ROE
2026/3期 実績 [ ]内は前期比	3,342億円 [+456億円]	2,587億円 [+453億円]	9.2% [+1.4%]
2027/3期 目標(※) [ ]内は前期比	4,150億円 [+808億円]	3,100億円 [+513億円]	10.0% [+0.8%]

※政策金利前提 2026/4~12月: 0.75%、2027/1月~: 1.0%

2029/3期  
中計

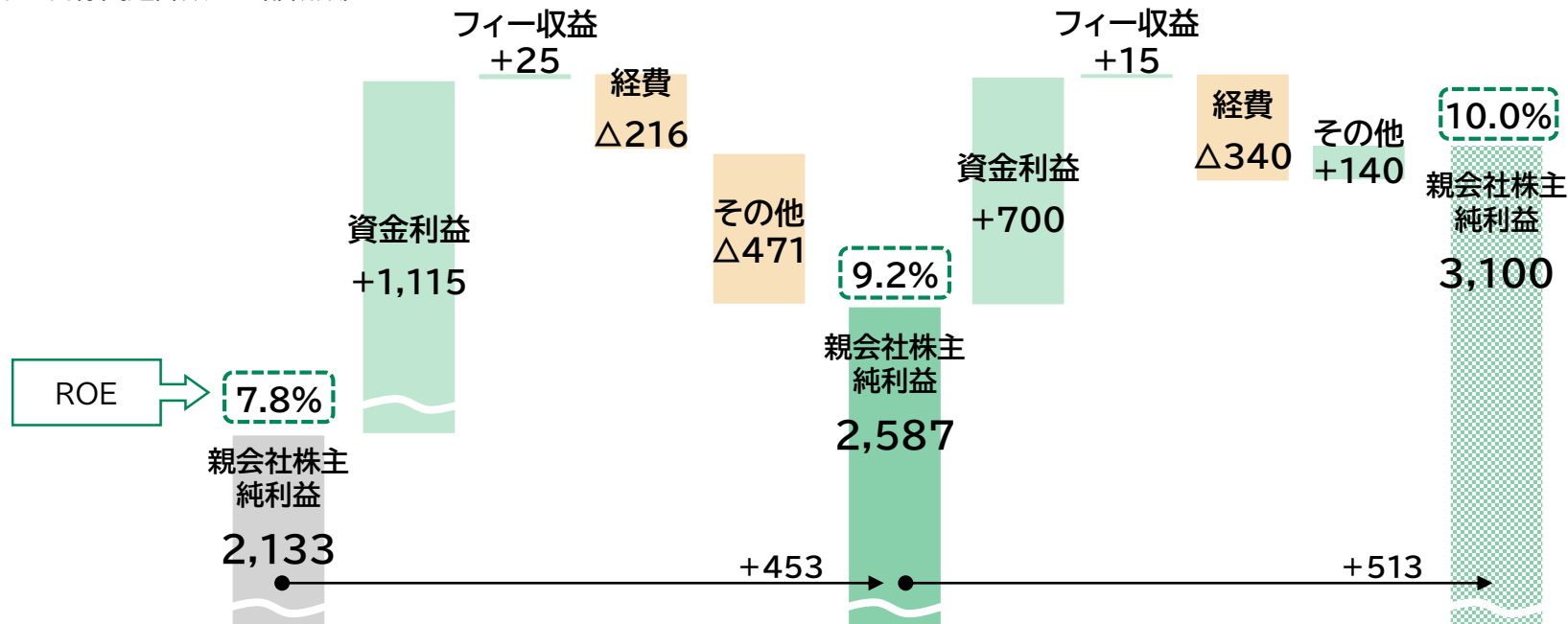
親会社株主に帰属する当期純利益: 3,900億円 ROE: 12% (政策金利 1.0%前提)  
ROE: 14% (政策金利 1.5%前提)

\*1. 実質業務純益 - 投資信託解約損益 - 債券関係損益(現物)

# 26/3期実績を踏まえた27/3期目標の組み立て(純利益の前期比増減)

HD連結

(億円、目標関連計数は一部概数)



「その他」の主要な内訳	2025/3期	増減	2026/3期	増減	2027/3期 (目標)
債券関係損益(先物込)	Δ399	+25	Δ373	+283	Δ90
株式等関係損益(先物込)	871	+286	1,157	Δ472	685
与信費用	Δ115	Δ25	Δ140	Δ255	Δ395
その他	Δ865	Δ758	Δ1,623	+584	Δ1,040
うち、DG*1社のれん相当額償却	—	Δ450	Δ450	+450	—
うち、法人税等	Δ791	Δ447	Δ1,238	Δ52	Δ1,290

\*1. デジタルガレージ

# 2026年3月期決算のポイントと2027年3月期の展望 ②

## コア事業の成長

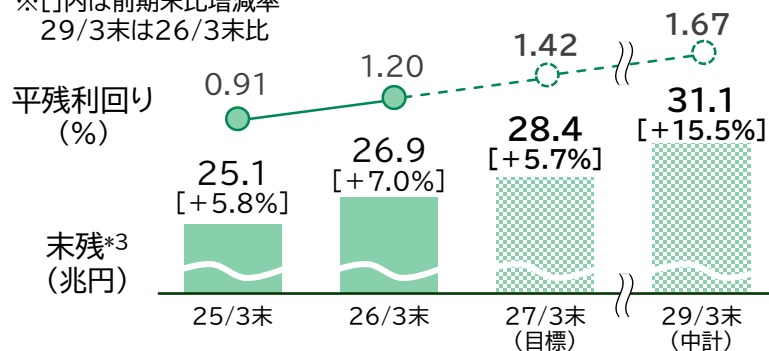
### 資金利益

#### ■ 国内預貸金利益\*1：4,077億円(前期比+578億円)

- 貸出金残高・利回りともに計画比強含み。自己居住用住宅ローン実行額は前期比約2割増
- 預金残高は、過度に調達コストに負担をかけることなく拡大

#### 【法人向け貸出\*2】

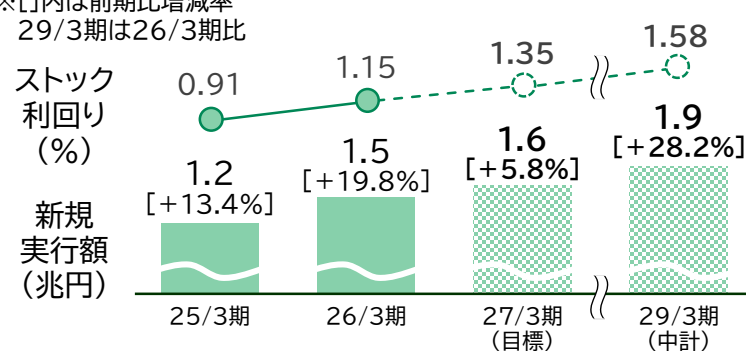
※[]内は前期末比増減率  
29/3末は26/3末比



設備資金 期末残高	25/3末	26/3末
金額	3.3兆円	3.5兆円
増減率	-	[+6.4%]

#### 【自己居住用住宅ローン\*2】

※[]内は前期比増減率  
29/3期は26/3期比



#### ■ 円債利息等：524億円(同+152億円)

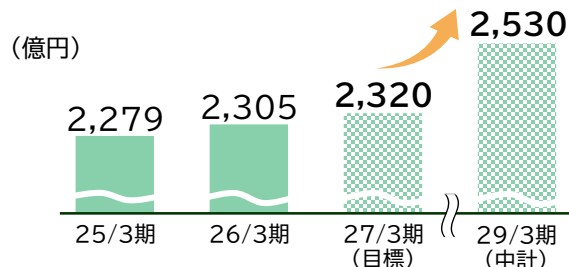
#### ■ 日銀預け金利息：867億円(同+424億円)

### フィー収益

#### ■ 2,305億円(前期比+25億円) 目標\*4比：100.2%

#### ■ 5期連続で過去最高益を更新

- 決済関連(前期比+32億円)、AUM(同+23億円)が全体を牽引
- 法人ソリューションは前期比減益ながら計画比では+15億円



\*1. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) \*2. 銀行合算 \*3. 公共法人等向け貸出を含む \*4. 通期目標：2,300億円

# 2026年3月期決算のポイントと2027年3月期の展望 ③

## 次世代成長ドライバーの創出

### 機能

ソリューションラインナップ強化

### 基盤

新たなお客さま接点の創出

### ■ JR西日本との資本業務提携

「地域価値循環型BaaS・決済モデル」の構築へ



地域密着の交通ネットワーク

日常・非日常の多様なサービス

リアル・デジタルの顧客接点

本邦最大規模のリテールバンキング

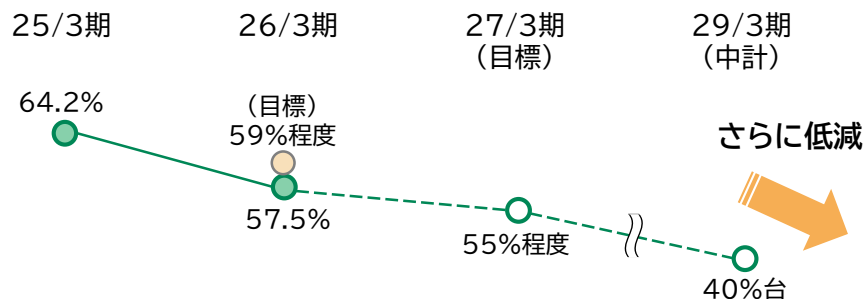
先進的なアプリ・バンキング基盤

決済事業のノウハウ・インフラ

## 経営基盤の構造改革

- 26/3期OHR\*1は目標を上回る改善を達成
- “IT・人財投資拡充”と“厳格なコスト運営”の両立を継続

### 【OHRの推移】



## 企業価値最大化に向けた資本循環の加速(株主還元)

### ■ 総還元性向目標を「50%以上」とし、下限水準を明確化

- DOE目標(29年度)引き上げ

総還元性向目標 **50%以上**

DOE目標(29年度)

3%程度 ⇒ **3.5%程度**

業績に応じた

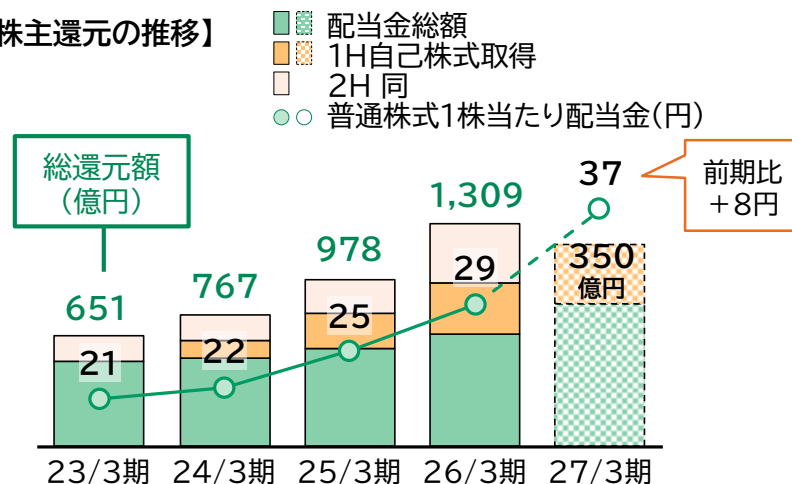
自己株式取得の実施\*2

<2026年5月公表の株主還元アクション>

1株当たり配当金予想(26年度)：年間**37円**、前期比+8円

自己株式取得枠設定(上限**350億円**)

### 【株主還元の推移】



\*1. 連結経費率

\*2. 自己株式は、発行済株式総数の5%程度(従業員持株会支援信託ESOPおよび役員・従業員向け株式給付信託が所有する株式を含まず)を上限に保有

# 2026年3月期 決算の概要

## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益：2,587億円

- 前期比+453億円(+21.2%)
- 通期目標(2,500億円、26/1月公表)比+87億円(+3.4%)

## ■ コア業務純益(除く投資信託解約損益)\*1：3,342億円

前期比+456億円(+15.8%)

### ● 業務粗利益：8,088億円 同+1,172億円(+16.9%)

- 国内預貸金利益\*2：同+578億円  
貸出金平残：同+4.76%、貸出金利回り：同+27bps  
残高・利回りともに計画比強含み
- フィー収益：同+25億円  
通期目標(2,300億円)比100.2%。5期連続で過去最高益を更新
- 債券関係損益(先物込)：同+25億円  
さらなる金利上昇に備えたポートフォリオの入れ替えを実施

### ● 経費：△4,657億円 同△216億円(費用増加)

経費率を低下させながら、グループ成長基盤強化に向けたIT・人財投資を促進

### ● 持分法による投資損益：△448億円 同△452億円

- DG\*3社のれん相当額償却：△450億円

## ■ 与信費用：△140億円 同△25億円(費用増加)

通期計画(△390億円)比費消率：36.1%  
外部環境変化を注視し、予兆管理の強化を継続

(億円)	2026/3期 (a)	前期比	
		(b)	増減率 (c)
親会社株主に帰属する当期純利益 (1)	2,587	+453	+21.2%
1株当たり当期純利益(EPS、円) (2)	113.81	+21.41	+23.1%
1株当たり純資産(BPS、円) (3)	1,289.54	+100.83	+8.4%
株主資本ROE (4)	10.6%	+1.3%	
東証基準ROE (5)	9.2%	+1.4%	
業務粗利益 (6)	8,088	+1,172	+16.9%
資金利益 (7)	5,920	+1,115	
うち国内預貸金利益 (8)	4,077	+578	
うち円債利息等 *4 (9)	524	+152	
フィー収益 (10)	2,305	+25	
フィー収益比率 (11)	28.5%	△4.4%	
信託報酬 (12)	270	+13	
役務取引等利益 (13)	2,035	+12	
その他業務粗利益 (14)	△137	+30	
うち債券関係損益(先物込) (15)	△373	+25	
経費(除く銀行臨時処理分) (16)	△4,657	△216	△4.8%
経費率(OHR) (17)	57.5%	△6.6%	
持分法による投資損益 (18)	△448	△452	
実質業務純益 (19)	2,982	+503	+20.3%
コア業務純益(除く投資信託解約損益) (20)	3,342	+456	+15.8%
コア収益 *5 (21)	2,249	+540	+31.6%
株式等関係損益(先物込) (22)	1,157	+286	
与信費用 (23)	△140	△25	
その他の臨時・特別損益 (24)	△159	+135	
税金等調整前当期純利益 (25)	3,839	+900	+30.6%
法人税等合計 (26)	△1,238	△447	
非支配株主に帰属する当期純利益 (27)	△13	+0	

\*1. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物) \*2. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)  
\*4. 円債利息・金利スワップ収益 \*5. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費

\*3. デジタルガレージ

# 2026年3月期 損益内訳

HD連結・銀行合算

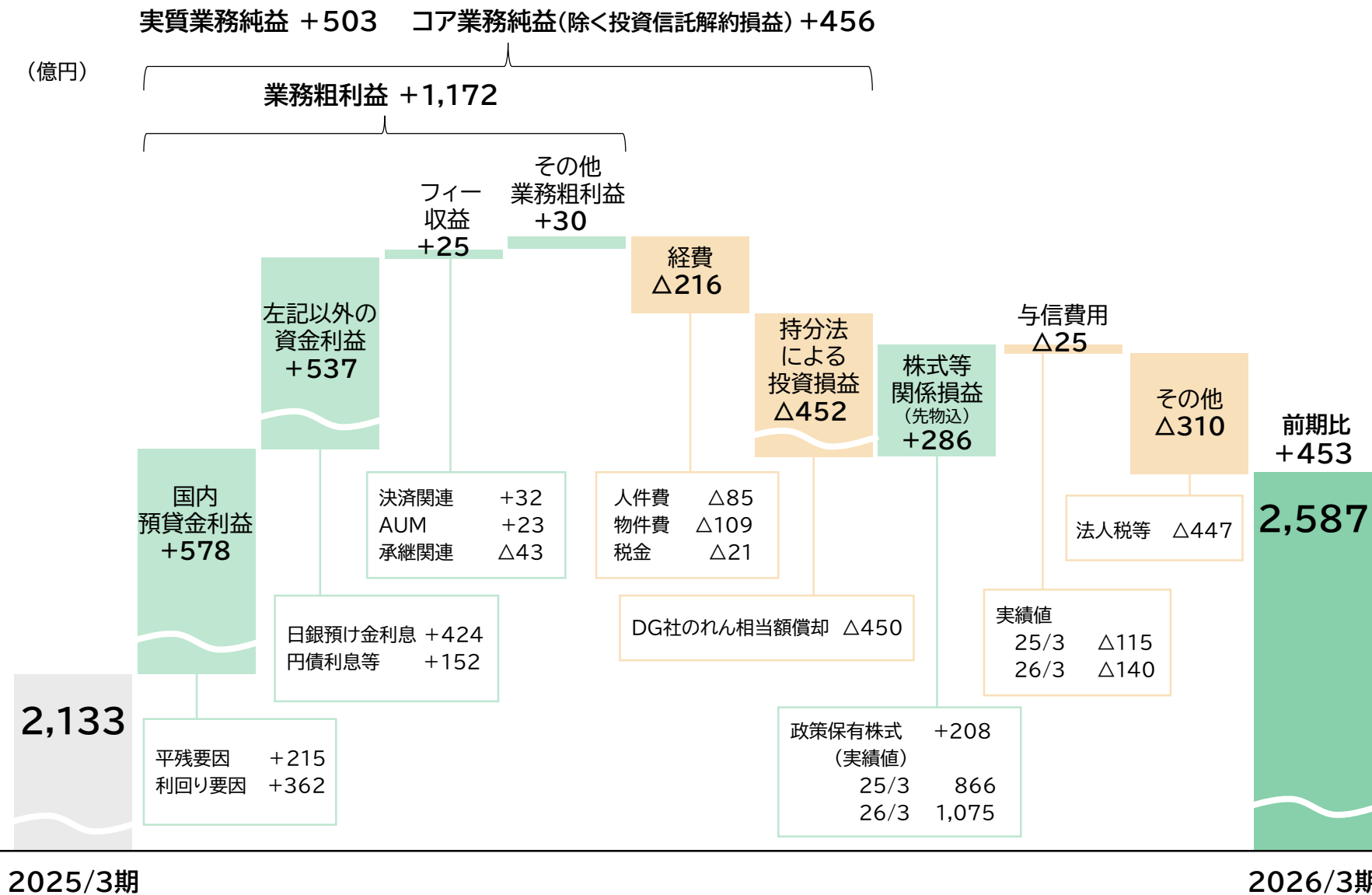
(億円)	HD連結		銀行合算		RB		SR		KMB		MB		連単差 (a)-(c)	
	(a)	前期比 (b)	(c)	前期比 (d)	(e)	前期比 (f)	(g)	前期比 (h)	(i)	前期比 (j)	(k)	前期比 (l)		
<b>業務粗利益</b>	(1)	8,088	+1,172	7,438	+1,213	4,507	+828	1,345	+101	1,070	+207	515	+75	650
<b>資金利益</b>	(2)	5,920	+1,115	5,833	+1,152	3,252	+646	1,219	+273	*1 919	+161	*1 441	+71	*1 87
うち国内預貸金利益	(3)	4,077	+578	4,077	+578	2,350	+435	648	+23	766	+80	311	+38	
うち円債利息等	(4)	524	+152	524	+152	250	+61	172	+59	48	+12	52	+19	
うち投資信託解約損益	(5)	0	+20	0	+20	△10	△3	△0	+10	11	+11	△0	+2	-
<b>フィー収益</b>	(6)	2,305	+25	1,788	+19	1,220	+8	307	+3	154	+6	106	+1	516
フィー収益比率	(7)	28.5%	△4.4%	24.0%	△4.3%	27.0%	△5.8%	22.8%	△1.6%	14.4%	△2.6%	20.6%	△3.2%	
<b>信託報酬</b>	(8)	270	+13	272	+15	271	+15	0	△0	0	+0	-	-	△1
<b>役務取引等利益</b>	(9)	2,035	+12	1,516	+4	948	△7	307	+3	154	+6	106	+1	518
<b>その他業務粗利益</b>	(10)	△137	+30	△183	+41	34	+173	△181	△175	△4	+39	△32	+3	45
うち債券関係損益(先物込)	(11)	△373	+25	△376	+23	△128	+151	△195	△165	△12	+40	△38	△2	2
<b>経費(除く銀行臨時処理分)</b>	(12)	△4,657	△216	△4,257	△188	△2,377	△87	△851	△50	*2 △662	△28	△365	△22	△400
<b>経費率(OHR)</b>	(13)	57.5%	△6.6%	57.2%	△8.1%	52.7%	△9.5%	63.2%	△1.1%	61.8%	△11.6%	70.8%	△7.0%	
持分法による投資損益	(14)	△448	△452											△448
<b>実質業務純益</b>	(15)	2,982	+503	3,181	+1,025	2,129	+741	493	+51	407	+179	150	+53	△198
<b>コア業務純益(除く投資信託解約損益)</b>	(16)	3,342	+456	3,543	+980	2,248	+590	690	+202	413	+130	191	+57	△201
<b>コア収益</b>	(17)	2,249	+540	2,133	+562	1,443	+417	277	+36	307	+71	104	+36	116
<b>株式等関係損益(先物込)</b>	(18)	1,157	+286	1,161	+278	745	+116	347	+225	4	△6	*3 63	△56	*3 △3
<b>与信費用</b>	(19)	△140	△25	△97	+4	△60	+10	△2	+16	△21	△19	△14	△2	△43
<b>その他の臨時・特別損益</b>	(20)	△159	+135	△147	+127	△20	+93	△79	△26	△46	△46	△0	+107	△12
<b>税引前(税金等調整前) 当期純利益</b>	(21)	3,839	+900	4,097	+1,436	2,795	+961	759	+266	343	+106	199	+101	△258
法人税等合計	(22)	△1,238	△447	△1,167	△455	△817	△308	△205	△68	△77	△37	△66	△41	
非支配株主に帰属する 当期純利益	(23)	△13	+0											
<b>(親会社株主に帰属する) 当期純利益</b>	(24)	2,587	+453	2,930	+980	1,977	+653	554	+198	265	+69	133	+59	

\*1. KMB・MB子会社⇒KMB・MBへの配当34億円(KMB24億円、MB9億円)を含む(連結消去)

\*2. 旧びわこ銀行のれん償却額(△7億円)を除く

\*3. グループ会社再編に伴うMB子会社株式売却益9億円を含む(連結消去)

# 親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因



# 貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

## 貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

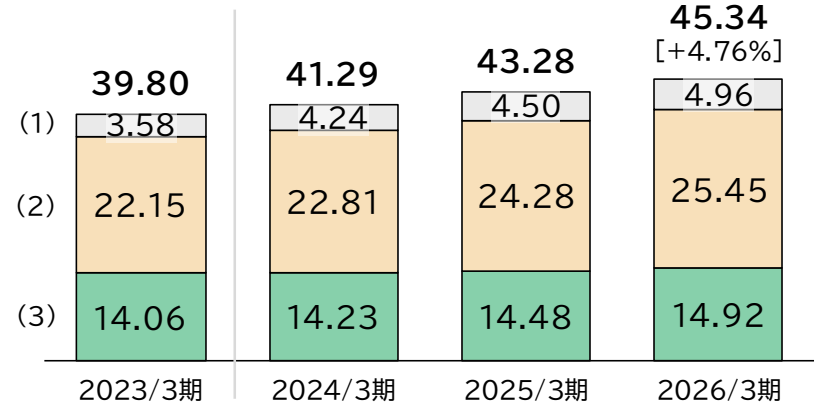
- 26/3期(前期比):貸出金平残+4.76%、利回り+27bps
- 27/3期(目標) : 同 +3.82%、同 +20bps

〔平残: 兆円 収益・費用: 億円〕		2026/3期		2027/3期	
		実績 (a)	前期比*3 (b)	目標 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	45.34	+4.76%	47.07	+3.82%
	利回り (2)	1.16%	+0.27%	1.37%	+0.20%
	収益 (3)	5,301	+1,412	6,489	+1,188
政府等向け貸出除き	平残 (4)	43.16	+4.80%	44.82	+3.84%
	利回り (5)	1.19%	+0.26%	1.40%	+0.21%
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (6)	25.45	+4.81%	26.61	+4.56%
	利回り (7)	1.21%	+0.28%	1.42%	+0.21%
一般貸出	平残 (8)	22.45	+5.75%	23.62	+5.22%
	利回り (9)	1.20%	+0.29%	1.42%	+0.21%
コンシューマー 部門*2	平残 (10)	14.92	+3.01%	15.47	+3.71%
	利回り (11)	1.28%	+0.24%	1.49%	+0.20%
預金+NCD	平残 (12)	62.86	△0.23%	63.92	+1.69%
	利回り (13)	0.19%	+0.13%	0.29%	+0.10%
	費用 (14)	△1,223	△833	△1,890	△666
預貸金	利回り差 (15)	0.97%	+0.13%	1.08%	+0.10%
	利益 (16)	4,077	+578	4,599	+521

## 貸出金平残

〔兆円、[]内は前期比増減率〕

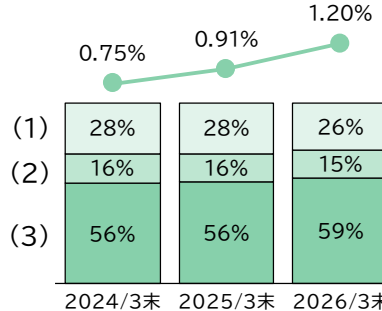
□(1)その他 □(2)コーポレート部門 □(3)コンシューマー部門



## 適用金利区別の残高構成と利回り

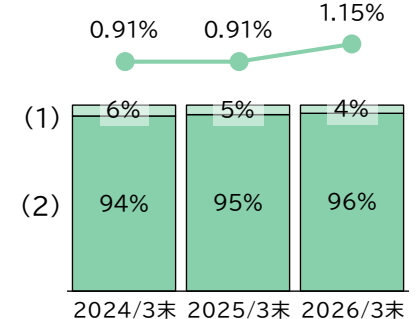
### 【法人向け貸出】

□(1)固定\*4  
□(2)プライム他\*4  
□(3)市場連動\*4  
●利回り



### 【自己居住用住宅ローン】

□(1)固定  
□(2)変動  
●利回り



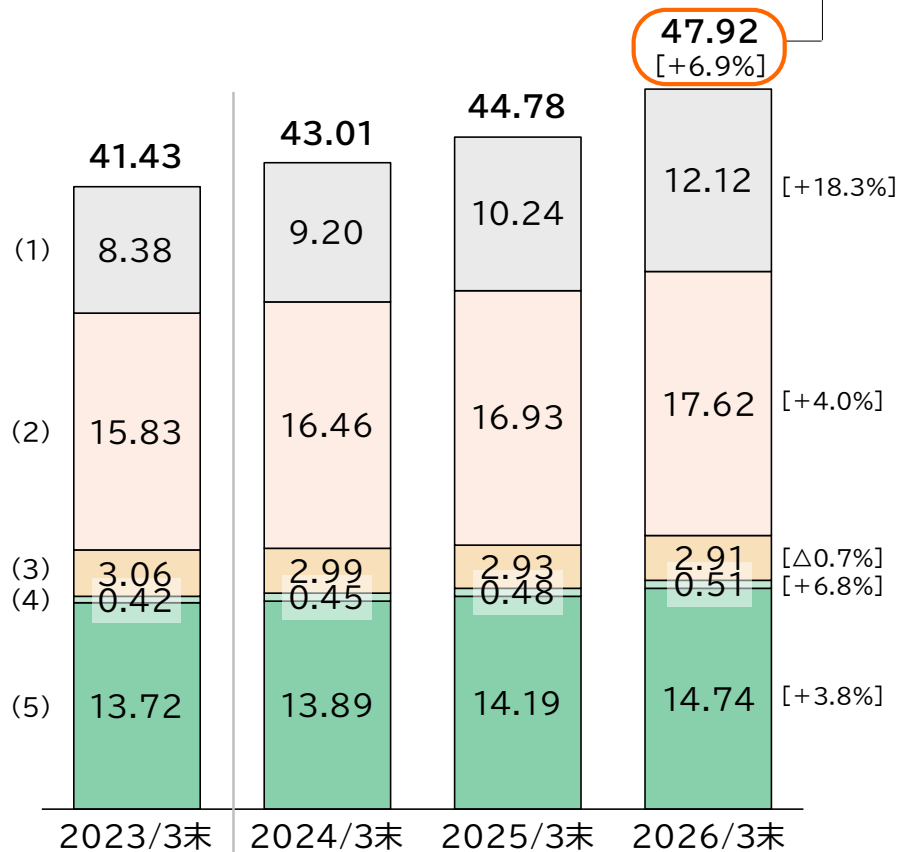
\*1. 一般貸出+アパート・マンションローン、社内管理計数 \*2. 自己居住用住宅ローン+消費性ローン、社内管理計数  
\*3. 平残は増減率 \*4. コーポレート部門(アパート・マンションローン除く)+公共法人等

## 貸出金末残

[兆円、[]内は前期末比増減率]

- (1)コーポレート部門(大企業・その他)
- (2)コーポレート部門(中小企業)
- (3)コーポレート部門(アパート・マンションローン)
- (4)コンシューマー部門(消費性ローン)
- (5)コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

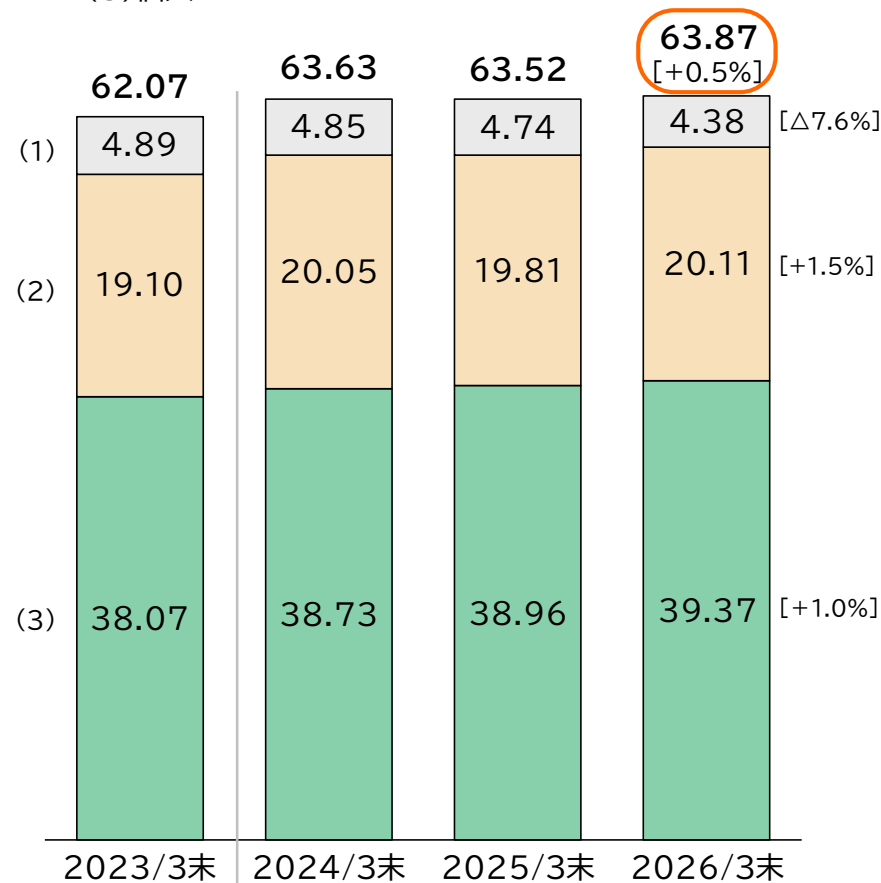
うち政府等  
(2.81兆円)  
除き+5.4%



## 預金末残

[兆円、[]内は前期末比増減率]

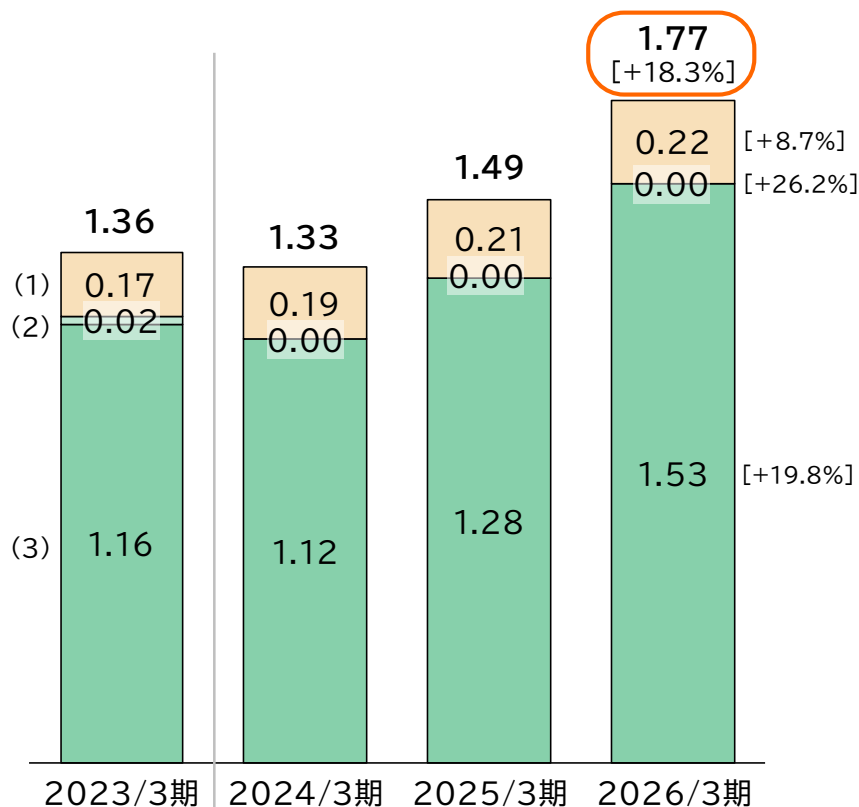
- (1)その他
- (2)法人
- (3)個人



## 住宅ローン実行額

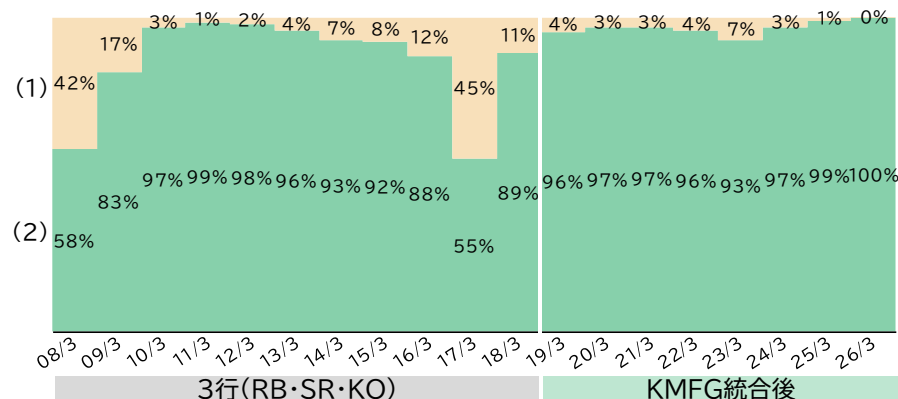
[兆円、[]内は前期比増減率]

- (1) アパート・マンションローン
- (2) フラット35
- (3) 自己居住用住宅ローン



## 適用金利区分別の実行額構成(自己居住用住宅ローン)

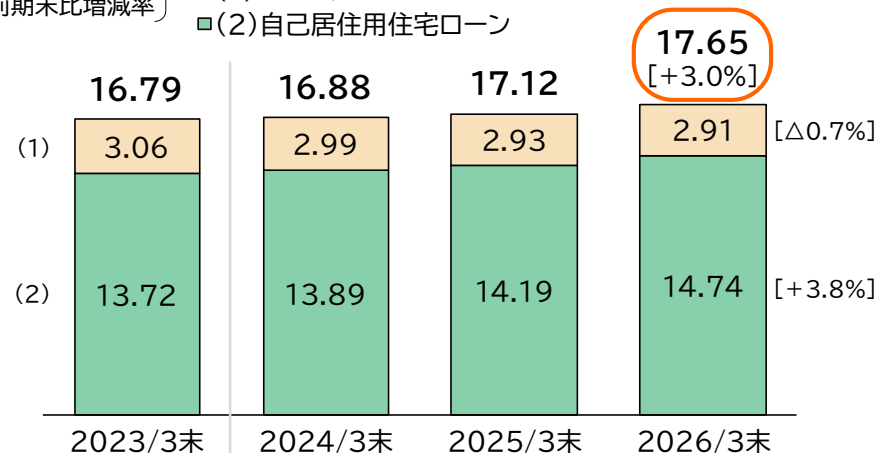
- (1) 固定金利
- (2) 変動金利



## 住宅ローン未残

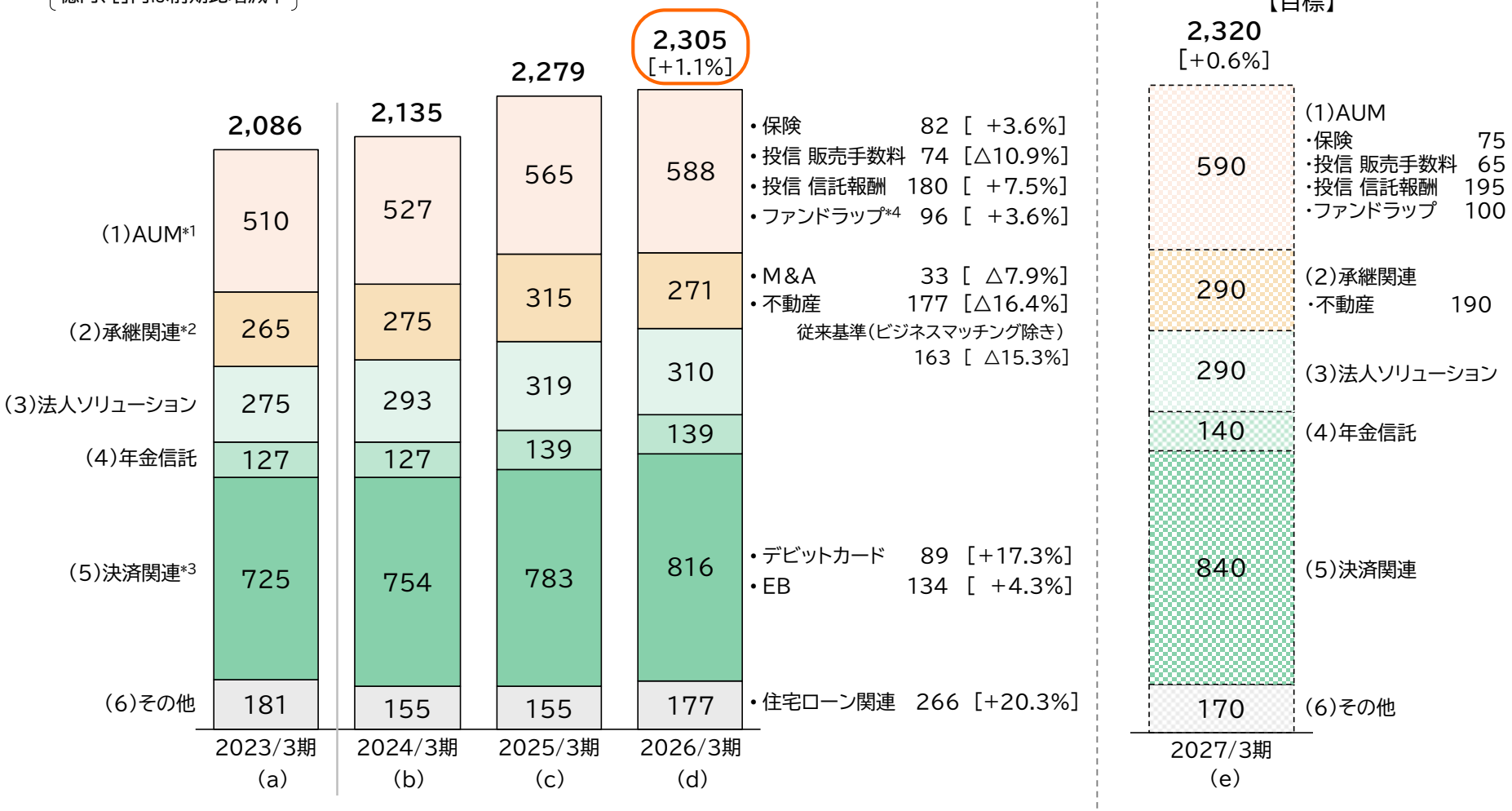
[兆円、[]内は前期末比増減率]

- (1) アパート・マンションローン
- (2) 自己居住用住宅ローン



- 通期目標(2,300億円)比100.2%。5期連続で過去最高益を更新
- 決済関連 前期比+32億円、AUM 同+23億円

[億円、[]内は前期比増減率]



\*1. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 \*2. 承継信託、不動産(ビジネスマッチング含む)、M&A  
 \*3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 \*4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

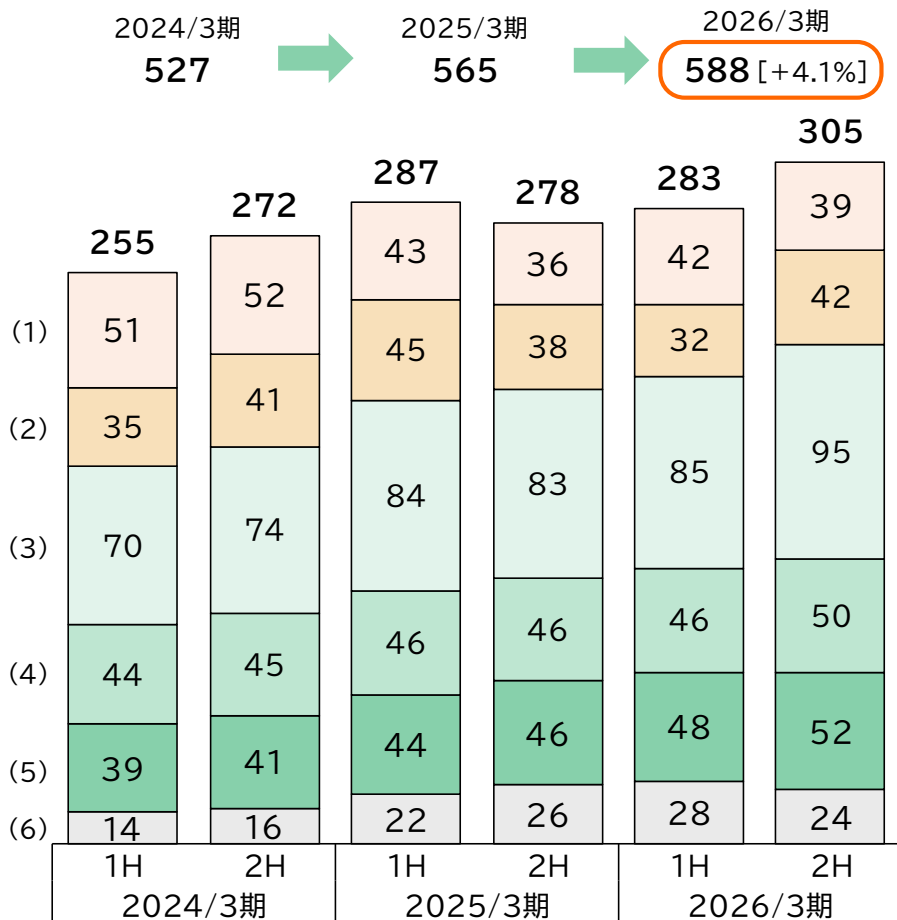
# 主要なフィービジネス① (AUM)

HD連結

## AUM収益

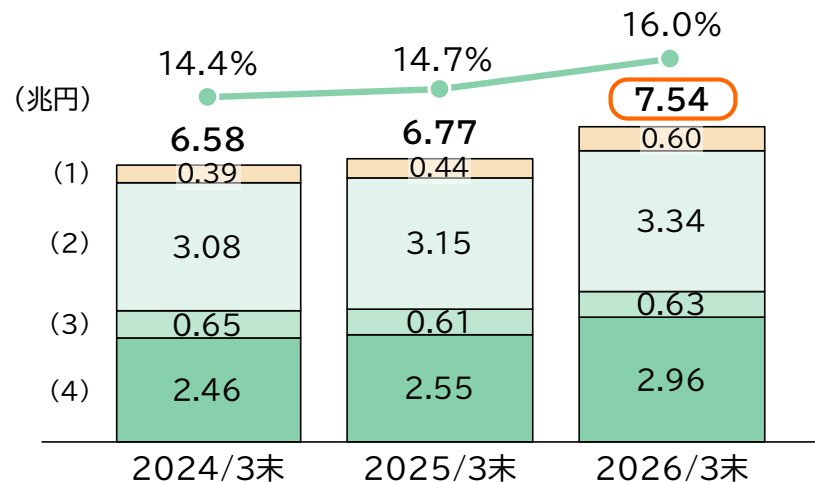
- (1)保険
- (2)投信 販売手数料
- (3)投信 信託報酬
- (4)ファンドラップ
- (5)りそなアセットマネジメント
- (6)証券信託

(億円)



## 個人向け資産形成サポート商品残高

- (1)外貨預金、公共債等
- (2)保険
- (3)ファンドラップ<sup>\*1</sup>
- (4)投資信託<sup>\*1</sup>
- 資産形成サポート商品比率<sup>\*2</sup>



- FW残高<sup>\*1,3</sup>：26/3末 8,232億円 (25/3末比+5.0%)  
うちGr外 1,386億円
- 投資信託・FWの増減：26/3期 約+4,230億円  
● うち純流入額(販売-解約・償還)：約+500億円
- 投信・FW、保険利用先数：  
26/3末 101.4万先 (25/3末比+0.3万先)  
● うちNISA口座数<sup>\*4</sup>：47.6万口座 (25/3末比+3.5%)
- iDeCo加入者数<sup>\*5</sup>：26/3末 21.8万先 (25/3末比+6.7%)
- 証券信託 総預り資産残高：26/3末 53.7兆円

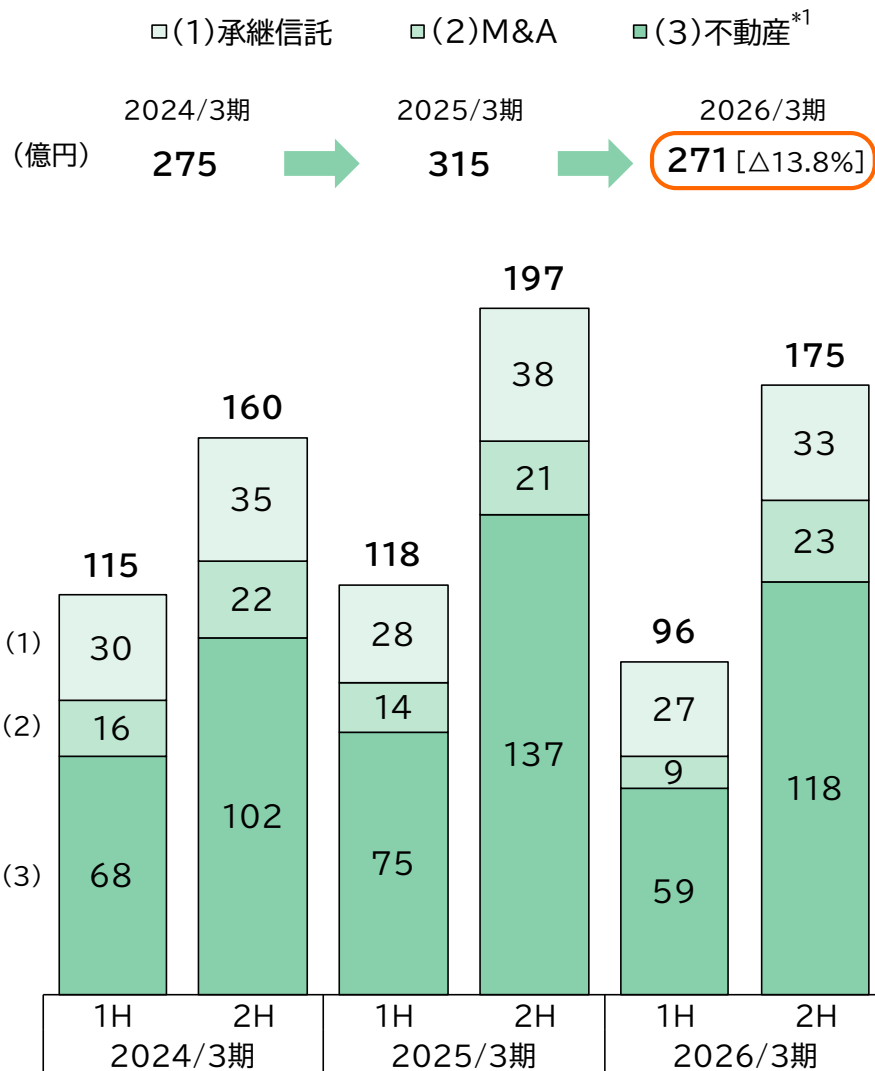
\*1. 時価ベース残高 \*2. 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))

\*3. 法人込、グループ外を含む \*4. NISA、ジュニアNISA \*5. iDeCo加入者+運用指図者

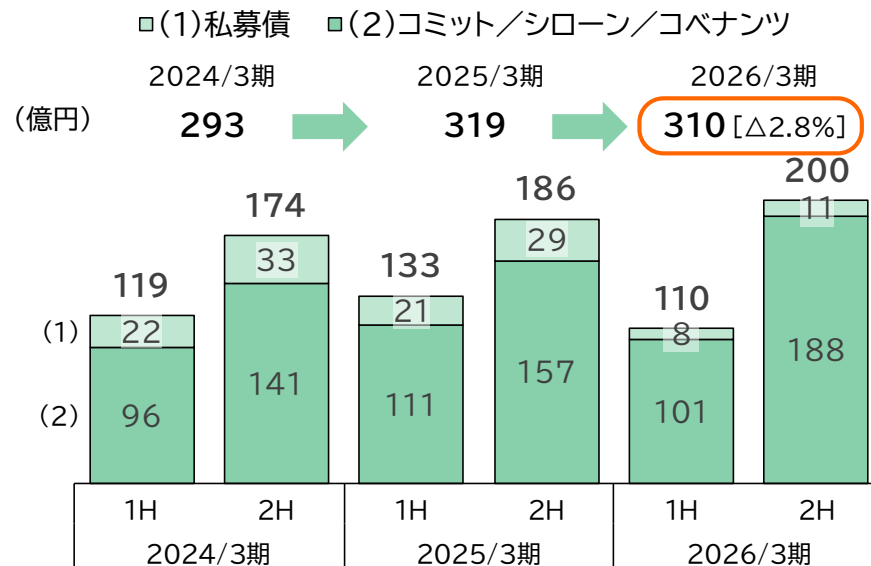
# 主要なフィービジネス②（承継・法人ソリューション・年金信託）

HD連結

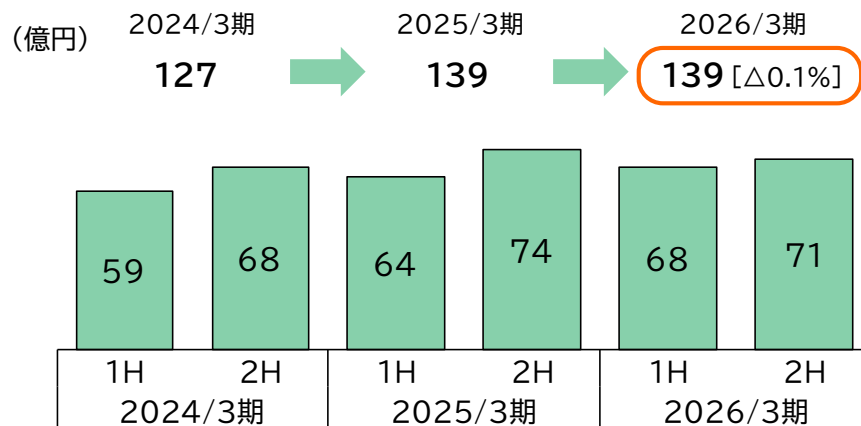
## 承継関連収益



## 法人ソリューション収益



## 年金信託収益



\*1. ビジスマッチング含む、不動産ファンド出資関連収益除く

## 与信費用

(億円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期 計画
	(a)	(b)	(c)	(d)
HD連結 (1)	△356	△115	△140	△395

銀行合算 (2)	△296	△102	△97	△365
一般貸倒引当金 (3)	△14	△7	72	
個別貸倒引当金等 (4)	△281	△94	△170	
新規発生 (5)	△408	△495	△339	
回収・上方遷移等 (6)	127	401	169	

連単差 (7)	△60	△13	△43	△30
うち、住宅ローン保証 (8)	25	17	△5	
うち、りそなカード (9)	△20	△19	△20	

<与信費用比率>

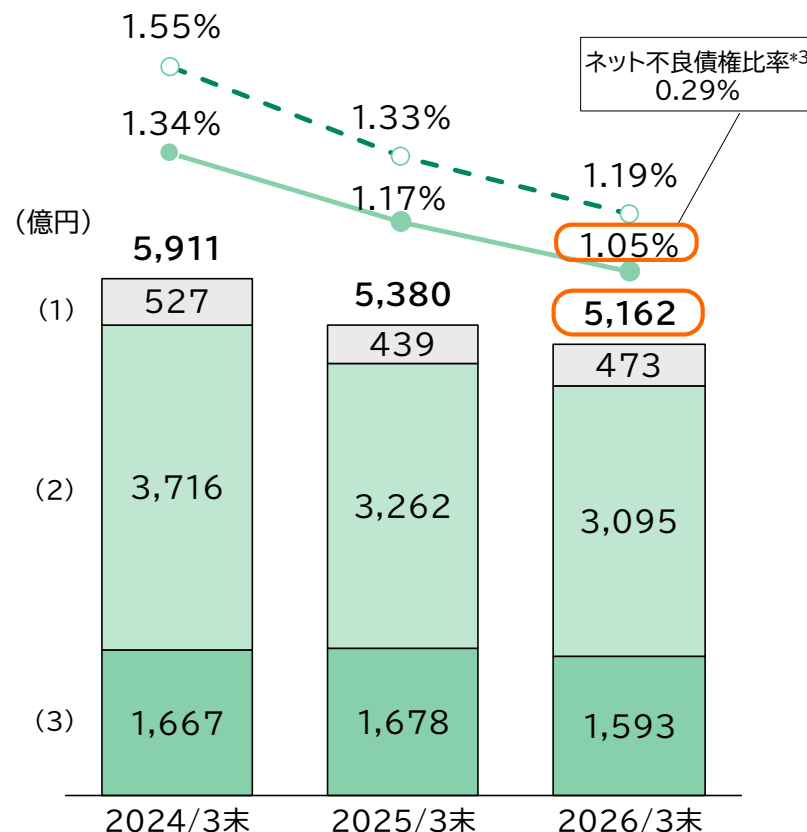
		(bps)			
HD連結*1 (10)		△8.4	△2.6	△3.0	△8.1
銀行合算*2 (11)		△6.8	△2.2	△2.0	△7.3

\*正の値は戻入を表す

## 不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

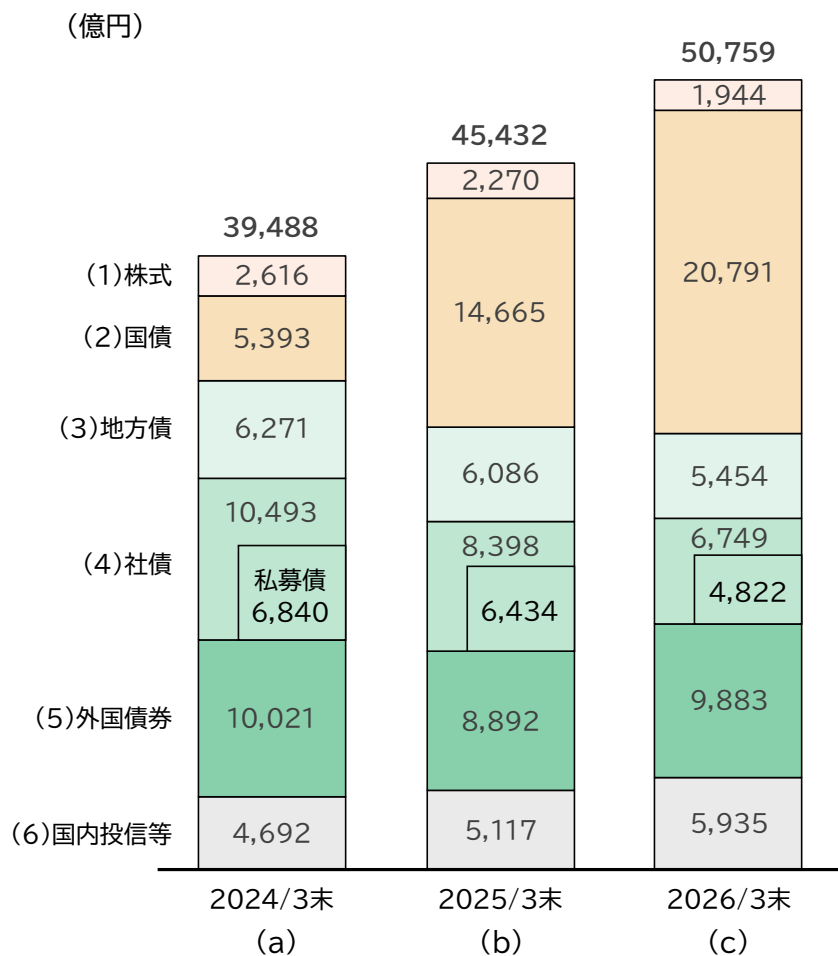
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2)危険債権
- (3)要管理債権
- 不良債権比率
- (ご参考)不良債権比率(HD連結)



\*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返未残)(期首・期末平均)

\*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均) \*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

## その他有価証券\*1の残高



【ご参考】

満期保有債券	46,092	50,942	56,228
うち、国債	27,370	31,309	36,146

## その他有価証券の評価損益

(億円、ハッジ考慮前)	2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2026/3末 (c)
その他有価証券 (1)	6,633	4,760	5,549
株式 (2)	7,687	6,206	7,103
国債 (3)	△ 397	△ 832	△ 1,280
ハッジ考慮後 (4)	△ 292	△ 582	△ 764
地方債 (5)	△ 98	△ 234	△ 283
社債 (6)	△ 161	△ 146	△ 267
外国債券 (7)	△ 380	△ 161	△ 163
国内投信等 (8)	△ 15	△ 70	441

## 国債・外債\*2のデュレーション、BPV

デュレーション：年 BPV：億円		2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2026/3末 (c)	
国債	デュレーション	ハッジ考慮前 (1)	11.9	7.8	6.8
		同 後 (2)	9.2	5.9	5.7
	BPV	同 前 (3)	△ 6.0	△ 10.9	△ 13.4
		同 後 (4)	△ 2.4	△ 7.3	△ 9.4
外債	デュレーション (5)	5.5	5.4	5.2	
	BPV (6)	△ 4.1	△ 3.7	△ 3.8	

\*1. 取得原価、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く \*2. その他有価証券

## 自己資本比率の状況

		2026/3末	25/3末比
CET1比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	完全実施 (1)	10.08%	△0.10%
(ご参考)	完全実施 (2)	11.90%	+0.10%
CET1比率(国際統一基準)	経過措置 (3)	14.36%	△0.24%
(ご参考)	完全実施 (4)	10.42%	△0.03%
自己資本比率(国内基準)	経過措置 (5)	12.54%	△0.25%

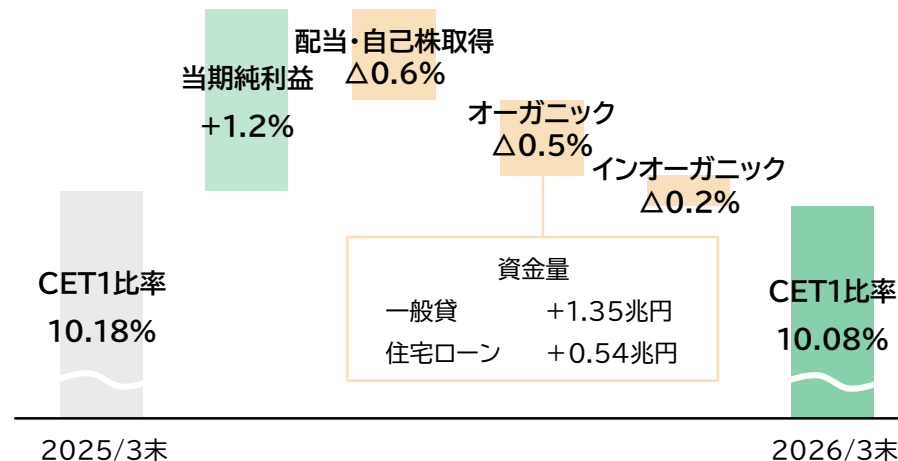
## 【国際統一基準・完全実施】

(億円)		2026/3末	25/3末比
普通株式等Tier1資本の額 (その他有価証券評価差額金除き)	[(7)-(9)] (6)	23,800	+ 1,054
普通株式等Tier1資本の額	(7)	28,081	+ 1,717
うち普通株式に係る株主資本の額	(8)	24,518	+ 1,304
うちその他有価証券評価差額金	(9)	4,281	+ 663
うち調整項目の額	(10)	△690	△25
リスク・アセット(完全実施)*1	(11)	235,937	+ 12,519
信用リスク	(12)	188,767	+ 11,615
マーケット・リスク	(13)	2,237	△1
オペレーショナル・リスク	(14)	9,825	+ 871
フロア調整額	(15)	35,106	+ 33

\*1. 政策保有株式の時価相当のリスク・アセットを含む

## 2026/3期 CET1比率の主な変動要因

【国際統一基準・完全実施(その他有価証券評価差額金除き)】



- 普通株式に係る株主資本の額 (8) +1,304億円
  - 親会社株主に帰属する当期純利益 +2,587億円
  - 配当 △659億円
  - 自己株式取得 △650億円
- リスク・アセット(完全実施)(11) +12,519億円
  - 貸出金残高増加 +8,754億円

## HD連結

(億円)	通期 目標	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	3,100	+513
コア業務純益(除く投資信託解約損益) (2)	4,150	+808

## 1株当たり配当

	1株当たり 配当金	前期比
配当(年間予想) (3)	37.0円	+8.0円
うち中間配当 (4)	18.5円	+4.0円

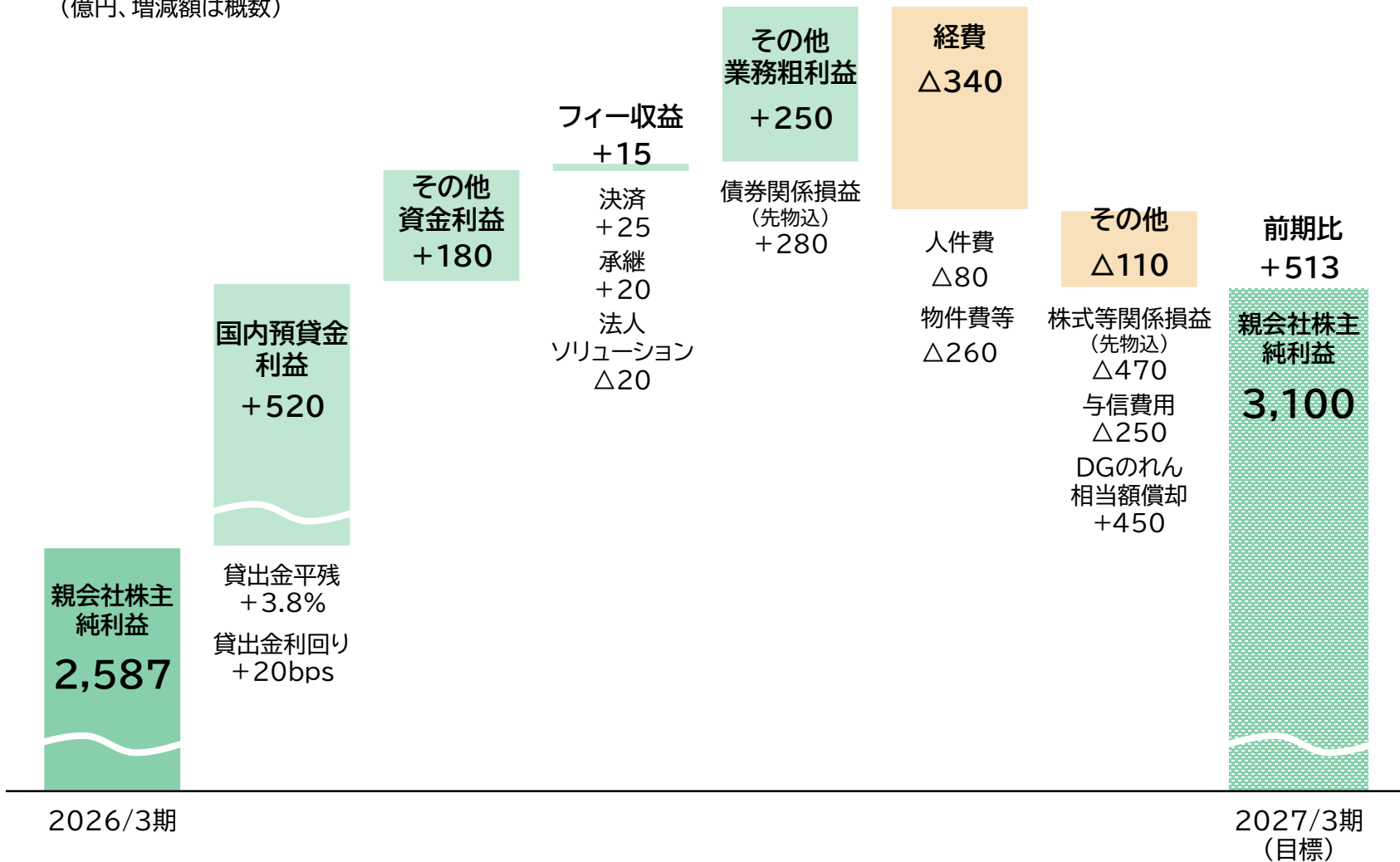
## 銀行合算/各社単体

(億円)	銀行合算	
	通期 目標	前期比
業務粗利益 (5)	8,360	+922
経費 (6)	△4,595	△338
実質業務純益 (7)	3,765	+584
株式等関係損益(先物込) (8)	685	△476
与信費用 (9)	△365	△268
税引前当期純利益 (10)	4,085	△12
当期純利益 (11)	2,890	△40

RB		SR		KMB		MB	
通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比
4,970	+463	1,695	+350	1,120	+50	575	+60
△2,545	△168	△950	△99	△710	△48	△390	△25
2,425	+296	745	+252	410	+3	185	+35
630	△115	15	△332	10	+6	30	△33
△225	△165	△60	△58	△50	△29	△30	△16
2,890	+95	670	△89	335	△8	190	△9
2,050	+73	465	△89	240	△25	135	+2

# 2027年3月期 業績目標の組み立て(前期比増減)

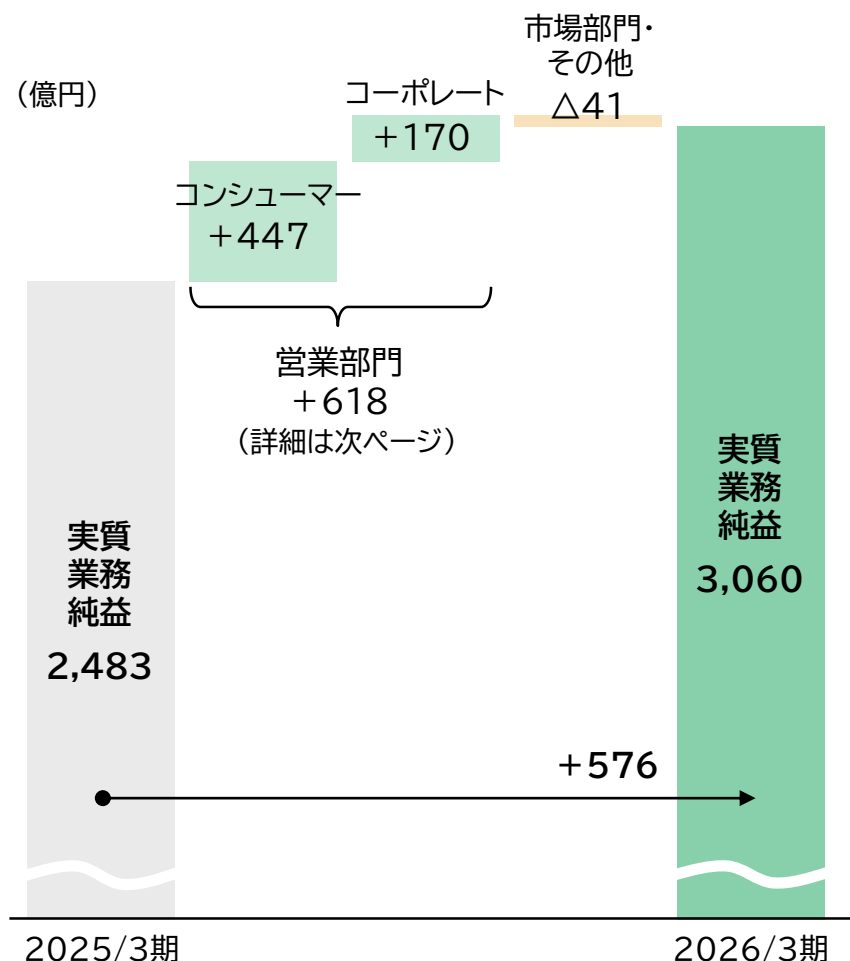
(億円、増減額は概数)



# 事業部門別の損益概要

HD連結

(億円)		2026/3期	前期比
営業部門	業務粗利益 (1)	8,960	+819
	経費 (2)	△4,637	△199
	実質業務純益 (3)	4,323	+618
コンシューマー	業務粗利益 (4)	4,105	+543
	経費 (5)	△2,373	△96
	実質業務純益 (6)	1,732	+447
コーポレート	業務粗利益 (7)	4,854	+275
	経費 (8)	△2,263	△103
	実質業務純益 (9)	2,590	+170
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	△794	+425
	経費 (11)	△20	△16
	実質業務純益 (12)	△1,263	△41
合計	業務粗利益 (13)	8,166	+1,245
	経費 (14)	△4,657	△216
	実質業務純益 (15)	3,060	+576



管理会計における  
計数の定義

「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を含む

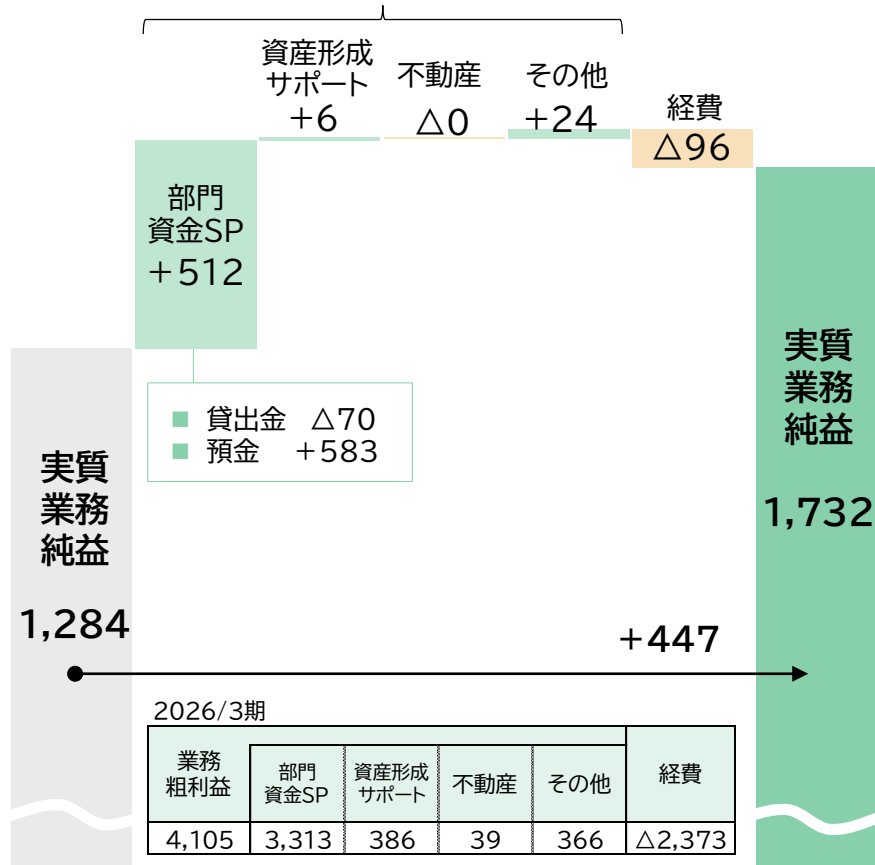
# 営業部門の損益概要

## コンシューマー部門

- 実質業務純益は前期比447億円の増益

(億円)

業務粗利益 + 543



2025/3期

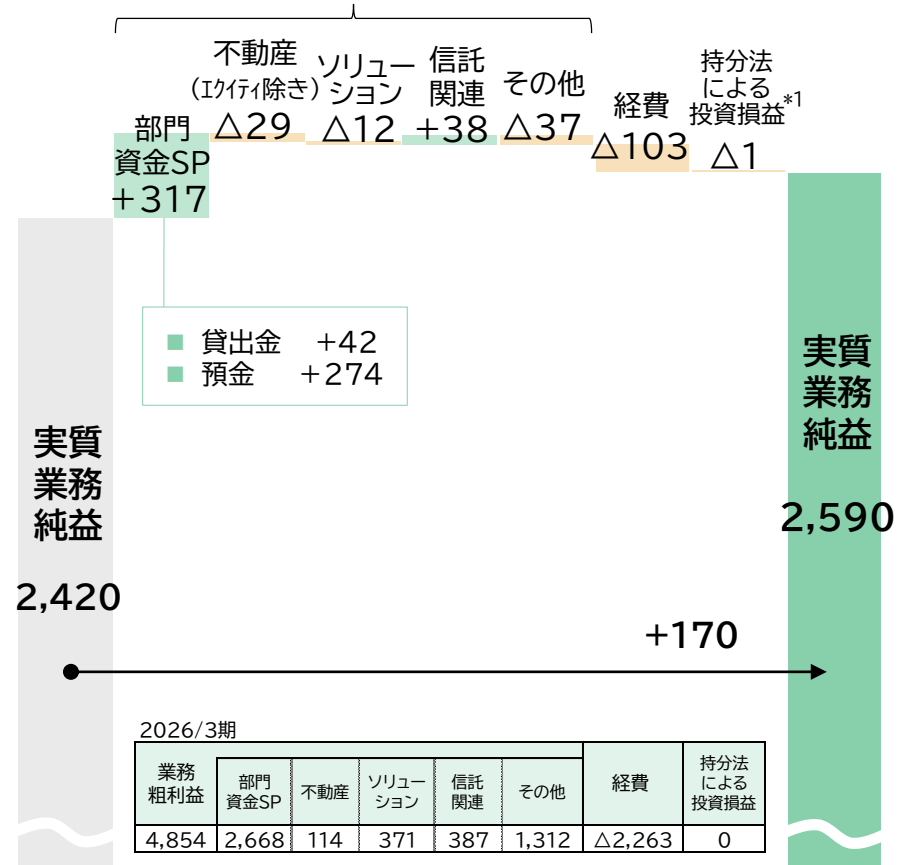
2026/3期

## コーポレート部門

- 実質業務純益は前期比170億円の増益

(億円)

業務粗利益 + 275



2025/3期

2026/3期

\*1. DG社のれん相当額償却Δ450億円は「市場部門・その他」に含む

2026年3月期決算ハイライト ..... P2

**マテリアリティKPI ..... P23**

りそなグループの概要、その他データ ..... P27

# マテリアリティKPI①

実現したい未来社会

未来をプラスに

活力あふれる社会

豊かで幸せに暮らせる社会

次世代につなぐ持続可能な社会

マテリアリティ

自社が優先的に取り組むべき4つの領域

産業成長による地域社会の発展・活性化

次世代リテール金融の創造

少子高齢化社会での生活の安心、豊かさの実現

将来世代にわたる豊かな未来社会の実現

マテリアリティKPI

- 持続的な社会価値と企業価値の向上に向け、従来の「サステナビリティ長期指標」に、ビジネス領域のKPIを追加し再設定

価値創造力指数

1,420万件(26/3期) ⇒ 2,000万件(31/3期(目標))

26/3期(末) ⇒ 29/3期(末)(中計)

法人\*1預貸和未残  
51.4兆円 ⇒ 58.3兆円

承継関連収益  
271億円 ⇒ 336億円

グループアプリDL数  
1,037万 ⇒ 1,400万

キャッシュレス決済取扱高  
2.4兆円 ⇒ 3.5兆円

自己居住用住宅ローン実行額  
1.5兆円 ⇒ 1.9兆円

年金信託預かり資産  
6.9兆円 ⇒ 7.2兆円

AUM残高(預金含)\*2  
47.1兆円 ⇒ 51.0兆円

金融経済教育受講者数の拡大

31/3期(目標)

RTF\*3目標(累計取扱高)  
15兆円(10兆円から引上げ)

CN\*4目標(Scope1+2)  
ネットゼロ

ポートフォリオGHG排出量(Scope3) ネットゼロ(2050年)

電力セクター中間目標(ポートフォリオ炭素強度) 100-130gCO2e/kWh

\*1. 公共法人等含む

\*2. 個人向け

\*3. リテール・トランジション・ファイナンス

\*4. カーボンニュートラル

# マテリアリティKPI②

## 実現したい未来社会

未来社会を  
実現する  
経営基盤

## マテリアリティ

未来社会の実現  
に向けて  
取り組むべき  
2つの自社内の課題

人的資本の強化

強固なガバナンス  
の確立

## マテリアリティKPI

- 持続的な社会価値と企業価値の向上に向け、従来の「サステナビリティ長期指標」に、ビジネス領域のKPIを追加し再設定

31/3期(目標)

Well-being指数  
の向上

人財  
戦略

6つのドライバーKPI  
→詳細P26

行動変容・成長スコア\*1  
65% (29/3期(中計))

女性  
活躍

女性役員比率  
(HD)  
30%以上

女性経営職階比率  
(HD+グループ4行)  
20%以上

ESG評価機関の評価向上

\*1. 従業員アンケートによる主体性・当事者意識・挑戦志向に関する設問のポジティブ回答率平均値

# 人財戦略実現に向けた6つのドライバー

HD+グループ4行

ドライバー	非財務目標	26/3期	⇒	31/3期 (目標)
① リーダー	◆ 女性ライン管理職比率	36.3%	⇒	40%以上
	◆ キャリア採用管理職比率	14.4%	⇒	18%
② 越境	◆ 新任経営職階層における キャリア採用・越境経験者*1割合	66%	⇒	100%
③ 専門性	◆ 高度専門人財	2,534人		
	KPI見直し → ◆ コース別高度専門人財*2		⇒	630人
	◆ コンサルティング資格保有人財		⇒	7,500人
	◆ AI応用スキル習得人財		⇒	1,500人
④ 自律と支援	◆ 社内公募合格者累計(22/3期～)	2,595人		
	KPI見直し → ◆ キャリア公募経験者割合(22/3期～)		⇒	20%
⑤ 働きがい	◆ 意識調査 肯定回答割合	(i) 73%	⇒	向上
	(i) 仕事のやりがい (ii) 職場の風通し	(ii) 80%		
⑥ 働きやすさ	◆ 有給休暇取得割合	86.9%	⇒	88%

\*1. 海外・外部派遣・外部出向 \*2. 社内の専門コースにおける上位認定者および同等の資格保有者

2026年3月期決算ハイライト ..... P2

マテリアリティKPI ..... P23

**りそなグループの概要、その他データ ..... P27**

# りそなグループの概要

- 個人1,600万人、法人50万社のお客さま基盤とフルラインの信託機能を有する金融サービスグループ
- 首都圏・関西圏中心の広範なチャネルネットワーク

## コーポレートストラクチャー



りそなホールディングス

東証  
プライム  
上場

りそな  
銀行

埼玉りそな  
銀行

関西みらい  
銀行

みなと  
銀行

グループ会社(P38~40)

## お客さま基盤と業容

【個人顧客数】

1,600万人

【預金】

63兆円

【法人顧客数】

50万社

【貸出金】

47兆円

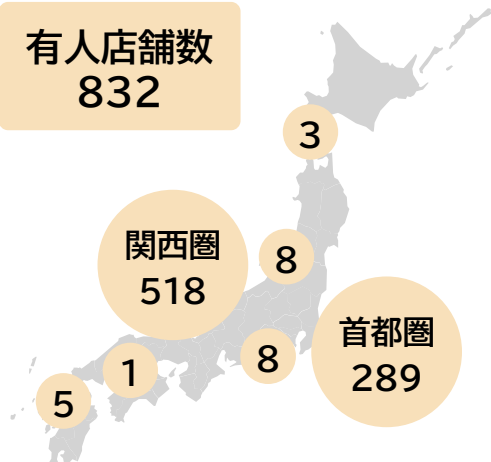
## ネットワーク

(2026年3月末)

アプリDL数\*1  
1,363万



有人店舗数  
832



## マーケットシェア\*2

(2026年3月末)

【預金】

3.8% 東京  
4.0% 神奈川

46.9% 埼玉  
22.1% 大阪

17.7% 兵庫  
17.0% 滋賀

【貸出金】

4.8%  
8.5%

44.4%

23.5%

30.0%

19.1%

GDP 全国1位

同 4位

同 5位

同 2位

同 6位

1事業所当たり付加価値額(製造業)  
全国2位

\*1. Gr外含む \*2. グループ銀行合算、日本銀行「都道府県別預金・貸出金(国内銀行)」に占める割合

# りそなグループの特長①

3つの「強み」をあわせ持つ独自のポジション

## 本邦最大の信託併営リテール商業銀行グループ

### 1 信託銀行の強み

- ✓ 銀行本体にフルラインの信託・不動産機能
- ✓ 年金運用で培った運用力

フルラインの  
信託機能

### 3 地方銀行の強み

- ✓ 地域密着の親しみやすさ
- ✓ 地方創生の中心的役割

地域密着型  
リテール  
営業基盤

高度な機能  
と  
スケール  
メリット

### 2 メガバンクの強み

- ✓ お客さま基盤・ネットワーク
- ✓ 多様なニーズにお応えする高度な機能
- ✓ スケールメリットによるコスト競争力

先進的なシステム／デジタル基盤



DX銘柄

Digital Transformation

3回受賞

2020年、2021年、2023年



RESONA



# りそなグループの特長②

「リテールNo. 1」の実現に向けた「オールりそな」の発揮

## ワンプラットフォーム・マルチリージョナル戦略

地域・お客さま特性に応じた価値提供

◆ 各銀行による個別戦略

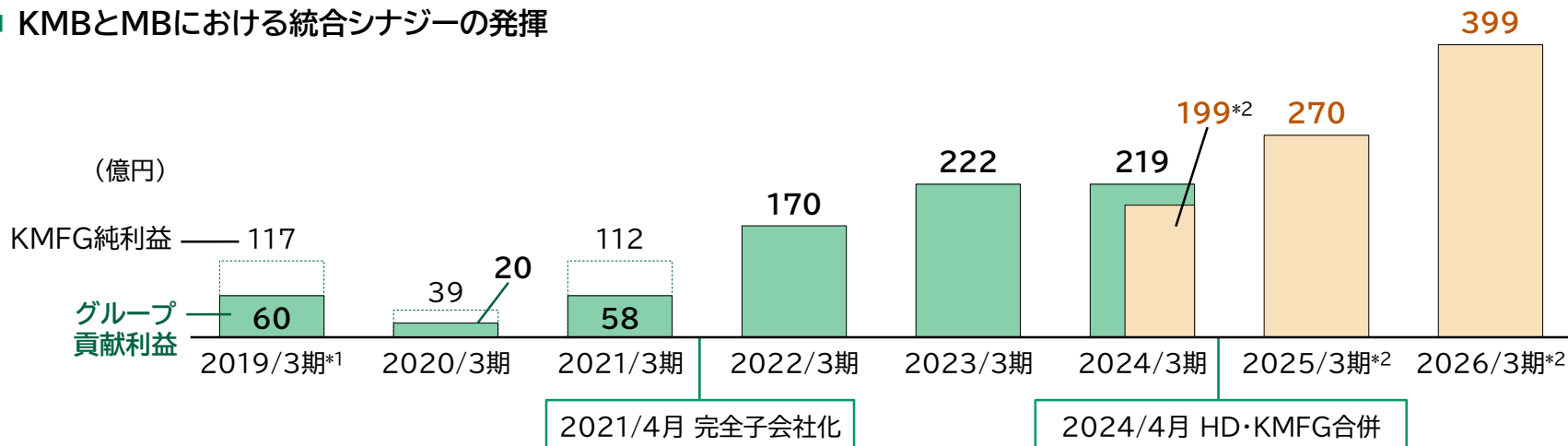
グループ共通の価値提供

◆ 不動産、年金、信託、アプリ、DX、データ利活用 等

グループ共通基盤～圧倒的なコスト競争力～

◆ ガバナンス高度化/間接部門・システムの一体化 等

### ■ KMBとMBにおける統合シナジーの発揮



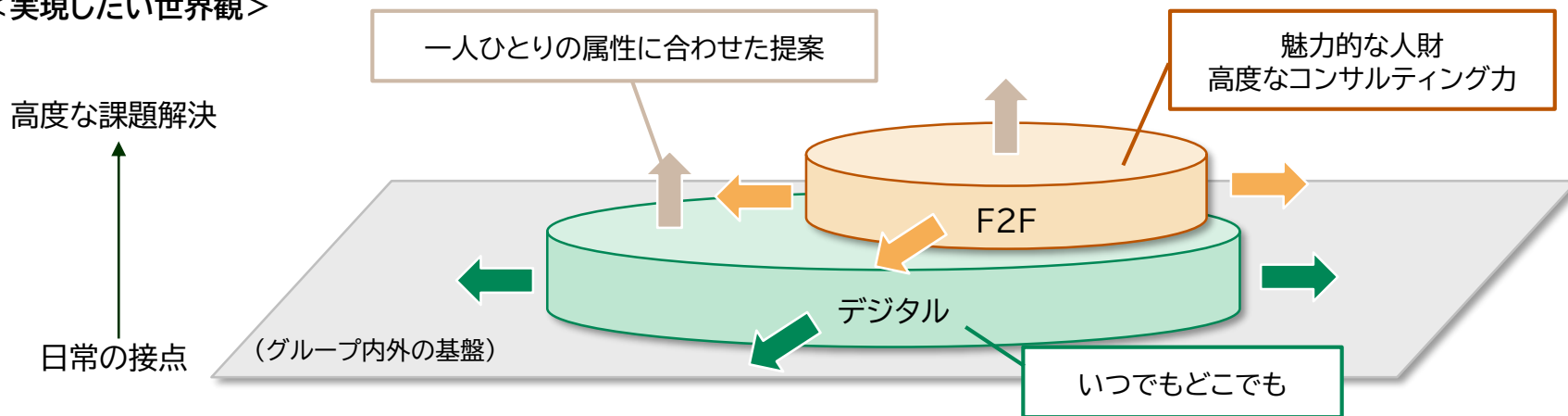
\*1. 負ののれん発生益を除くベース \*2. KMB・MB合算

# りそなグループの特長③

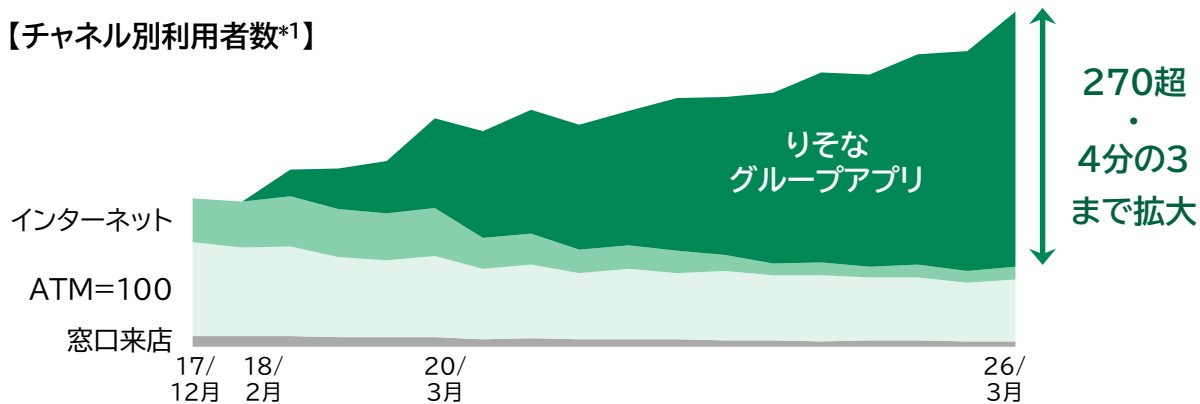
## リアルとデジタルの一体化

### 100%デジタルで繋がる日常 × 特別なリアルの瞬間

<実現したい世界観>



【チャンネル別利用者数\*1】



アプリが最大のお取引チャンネルに

\*1. 17/12月ATM利用者を100として指数化(@1日RB))

# りそなグループ理念体系

私たちが「社会にどのように貢献するか」(パーパス)、「社会のなかでどうありたいか」(経営理念)を実践していく先に「目指す姿」(長期ビジョン)、これらを体現するために「どのように行動するか」(行動宣言・指針)を表したもの

## 金融+で、 未来をプラスに。

社会がどのように変わっても、  
安心して前を向けること。  
希望を持って踏み出せること。

そのために私たちは  
一つひとつの地域に寄り添い、  
金融の枠にとどまらない発想で  
小さなことでも、大きなことでも、  
未来をプラスに変えていく。

たくさんの安心と希望  
そしてワクワクする未来のために、  
私たちりそなは、変革と創造に挑み続けます。

### リテールNo.1

お客さま・地域社会に  
もっとも支持され、  
ともに未来へ歩み続ける  
ソリューショングループ

パーパス  
社会にどのように  
貢献するか

経営理念  
社会のなかで  
どうありたいか

長期ビジョン  
目指す姿

行動宣言/指針  
(りそなWAY/りそなSTANDARD)  
どのように行動するか

りそなグループは、  
創造性に富んだ  
金融サービス企業を目指し、

- お客さまの信頼に応えます。
- 変革に挑戦します。
- 透明な経営に努めます。
- 地域社会とともに発展します。

りそなWAY

- お客さまと「りそな」
- 株主と「りそな」
- 社会と「りそな」
- 従業員と「りそな」

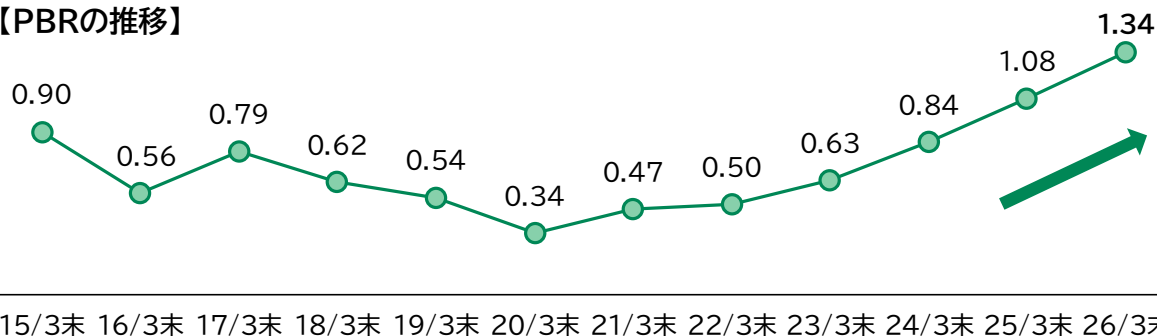
りそなSTANDARD

- お客さまのために
- 変革への挑戦
- 誠実で透明な行動
- 責任ある仕事
- 働きがいの実現
- 株主のために
- 社会からの信頼

# 企業価値向上に向けた現状分析

## ■ PBRは1倍を超えて上昇基調

【PBRの推移】



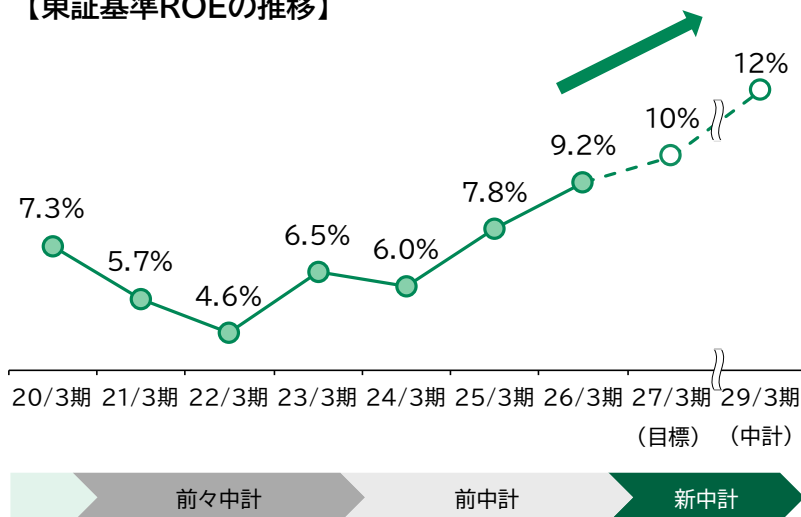
- ROE向上、資本コスト低減の双方から企業価値向上を目指す

$$PBR = \frac{\text{ROE} \times \text{「リスク調整後レバレッジ」}}{\text{資本コスト} - \text{「株主資本コスト」} - \text{「期待成長率」}}$$

## ■ さらなるROE向上に向けて、ALMの高度化、フィー収益の増強を継続

- 前々中計：BSの急拡大/低稼働資産の増加。大口の与信費用、外債ポート健全化等のPLダウンサイド発現
- 前中計：「金利ある世界」に回帰するなか、金利感応度の高いBSの強みを活かし、収益を拡大
- 新中計：ALM運営のさらなる高度化、ソリューション強化、構造改革等を通じて、さらなる高みを目指す

【東証基準ROEの推移】



	東証基準 ROE	RORA	×	リスク調整後レバレッジ	総資産 (会計上)
		$\frac{\text{当期利益}}{\text{RWA}^*1}$		$\frac{\text{RWA}^*1}{\text{自己資本}}$	
前々中計	20/3期 7.3%	0.7%	×	9.7倍	60.5兆円
	21/3期 5.7%	0.6% ↓	×	9.3倍 ↓	73.6兆円
	22/3期 4.6%	0.5% ↓	×	8.8倍 ↓	78.1兆円
前中計	23/3期 6.5%	0.7% ↑	×	8.3倍 ↓	74.8兆円
	24/3期 6.0%	0.7% →	×	8.0倍 ↓	76.1兆円
	25/3期 7.8%	0.9% ↑	×	8.0倍 →	77.3兆円
新中計	26/3期 9.2%	1.1% ↑	×	8.1倍 ↓	76.2兆円

\*1. パーゼル3最終化ベース

# 多面取引の浸透に向けた取り組み

2行合算  
(RB、SR)

収益貢献が高い“りそなロイヤル・カスタマー”は着実に増加

取引に応じた(社内管理上の) お客さまの 카테고리	顧客数 (千人)			一人あたり 粗利益 *	平均取引 商品個数 (前期比)
	2021/3末	2026/3末	増減		
プレミアム層 総預り資産50百万円以上or アパマンローン50百万円以上 (1)	61.5	81.0	+ 19.4	60.8	7.94 (+0.12)
住宅ローン層 自己居住用住宅ローンあり (2)	537.9	549.2	+ 11.2	17.3	5.11 (+0.05)
資産運用層 総預り資産10百万円以上 (3)	757.6	874.3	+ 116.6	9.6	4.84 (+0.02)
ポテンシャル層Ⅰ 総預り資産5百万円以上 (4)	774.5	795.6	+ 21.0	3.7	3.72 (+0.03)
ポテンシャル層Ⅱ 総預り資産5百万円未満 取引商品個数3個以上 (5)	4,617.7	4,812.1	+ 194.4	* 1	4.19 (+0.03)
りそなロイヤル・カスタマー (6)	6,749.5	7,112.4	+ 362.9	4.3	4.33 (+0.03)
ポテンシャル層Ⅲ 総預り資産5百万円未満 取引商品個数2個以下 (7)	4,421.9	3,743.8	△ 678.0	0.3	1.69 (+0.00)



\*各セグメント毎の一人あたり粗利益は、ポテンシャル層Ⅱの平均粗利益を1として指数化

# 政策保有株式の議決権行使にかかる基本的な考え方

「議決権行使基準」を定め、全議案について個別に賛否を判断し、検証を行う仕組みを構築

## ■ 議決権行使基準にかかる基本的な考え方

政策投資で保有する株式の議決権行使は、以下の方針に則り、実施します。

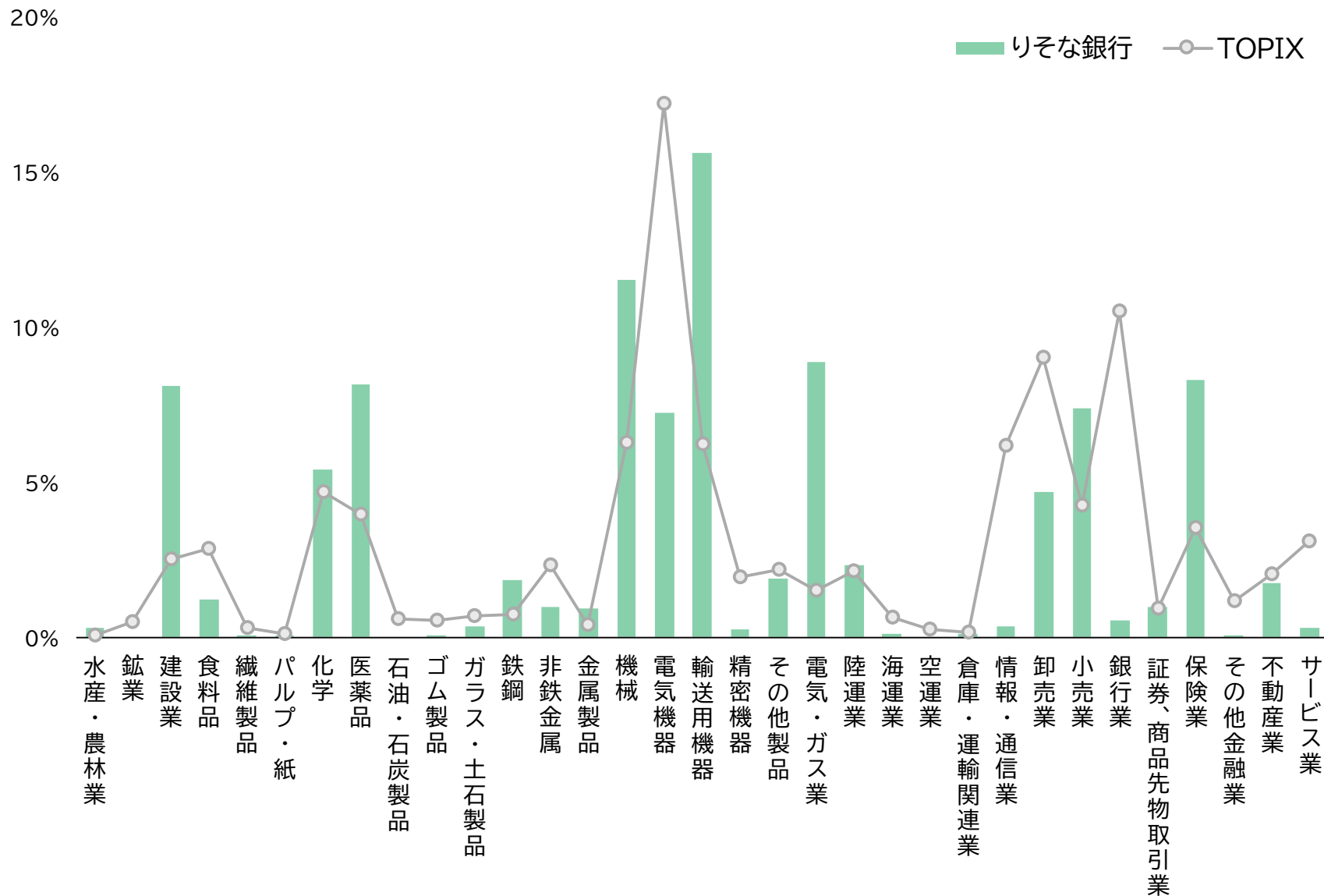
- (1) お客さまとの取引上の利益に囚われることなく、持続的な企業価値向上の観点から、個別に賛否を判断するよう努めます。
- (2) 特定の政治的・社会的問題を解決する手段として議決権行使はいたしません。
- (3) 企業もしくは企業経営者等による不祥事及び反社会的行為が発生した場合には、コーポレートガバナンスの改善に資する内容で議決権を行使します。

## ■ 議決権行使のガイドライン

議決権行使を適切かつ効率的に実施すべく、以下のガイドラインを定めます。

- (1) 議決権の行使は、以下の点を踏まえて判断します。
  - ① 行使内容は、当社・対象企業の持続的かつ長期的な価値向上に、より資するものであるか
  - ② 行使内容は、株主全体の利益に適うものであるか
- (2) 議決権の行使は、特に以下の議案について、企業価値向上に資するものか十分に検討したうえで、賛否を判断します。
  - ① 株主提案
  - ② 買収防衛策の導入・更新
  - ③ 不祥事及び反社会的行為が発生した企業の議案
  - ④ 会計監査人による無限定適正意見が未付与の計算書書類の承認
  - ⑤ 取締役解任、会計監査人の解任 等
- (3) 当社判断と行使結果が異なった場合は、ガイドラインに沿った運用がなされているか等を取締役会で確認することで、ガイドラインの見直しも含めた運用の高度化を図っていきます。

# 保有株式 業種別ポートフォリオ(2026/3末)



\* 時価ベース

# 事業部門別管理会計(2026/3期)

(億円)

グループ事業部門	収益性			健全性	与信費用 控除後 業務純益									
	資本コスト 控除後利益	リスク調整後 資本利益率	経費率	社内 自己資本 比率	与信費用 控除後 業務純益		実質 業務 純益	業務 粗利益		経費		与信 費用		
	RVA	RAROC	OHR		前期比	前期比		前期比	前期比	前期比	前期比			
営業部門 (1)	2,306	22.9%	51.7%	10.0%	4,185	+587	4,323	+618	8,960	+819	△ 4,637	△199	△137	△30
コンシューマー (2)	1,375	51.8%	57.8%	10.0%	1,716	+431	1,732	+447	4,105	+543	△ 2,373	△96	△ 16	△15
コーポレート (3)	930	16.5%	46.6%	10.0%	2,469	+155	2,590	+170	4,854	+275	△ 2,263	△103	△121	△14
市場部門 (4)	△992	△80.7%	△6.2%	10.0%	△880	+313	△ 880	+313	△828 <sup>*1</sup>	+318	△ 51	△5	-	-
その他 (5)	△847	△8.6%	△ 92.0%	10.0%	△ 386	△350	△ 383	△355	34	+106	31	△11	△3	+5
合計 (6)	466	12.2%	57.0%	10.0%	2,919	+551	3,060	+576	8,166	+1,245	△ 4,657	△216	△140	△25

\*1. 株式等関係損益の一部を含む

# 連結子会社等の状況①

【主要な連結子会社(国内、グループ銀行を除く)】

(億円)

会社名	業務内容	出資割合	直近期	当期利益	
				当期利益	前期比
りそな保証 (1)	信用保証 (主に住宅ローン)  日本最大級の 住宅ローン保証残高	HD 100%	2026/3期	83	△15
関西みらい保証 (2)		KMB 100%	2026/3期	8	+0
関西総合信用 (3)		KMB 100%	2026/3期	12	△3
みなと保証 (4)		MB 100%	2026/3期	4	△0
りそなカード (5)	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	カードを軸とする 決済ソリューションの提供 HD 77.5% クレディセゾン 22.4%	2026/3期	12	△1
みなとカード (6)	クレジットカード	地域のお客さまへ 決済ソリューションを提供 りそなカード 95% MB 5%	2026/3期	0	△0
りそな決済サービス (7)	代金回収 ファクタリング	多様な決済サービス・ファクタリング による資金・決済支援 HD 80% デジタルガレージ 20%	2026/3期	5	+0
りそな総合研究所 (8)	コンサルティング	幅広い経営課題に伴走する 経営コンサルティング HD 100%	2026/3期	5	△0
りそなキャピタル (9)	投資ファンドの 運営・管理	株式公開支援、中小企業の 事業承継、再成長支援 HD 100%	2026/3期	0	△0
みなとキャピタル (10)		農業・観光関連事業支援 成長企業支援・事業承継支援 MB 100%	2026/3期	△0	△0
りそなイノベーションパートナーズ (11)	コーポレート ベンチャーキャピタル	ベンチャー企業投資を通じた 新たな金融サービス創出促進 HD 100%	2026/3期	△1	△0
りそな企業投資 (12)	プライベートエクイティ投資	株式取得を通じた 事業承継支援 HD 99.95% りそなカード 0.05%	2026/3期	△0	△0
りそなビジネスサービス (13)	事務等受託 有料職業紹介	りそなGrの事務を支える 共通プラットフォーム機能 HD 100%	2026/3期	0	△0
りそなアセットマネジメント (14)	投資運用、 投資助言・代理	50年超のRB年金運用の知見を 基盤とした資産運用会社 HD 100%	2026/3期	38	+0

# 連結子会社等の状況②

【主要な連結子会社(国内、グループ銀行を除く)(続き)】

(億円)

会社名	業務内容	出資割合	直近期	当期利益		
				当期利益	前期比	
りそなリース (15)	リース 企業活動を幅広く支える 総合リース事業	HD 100%	2026/3期	16	+1	
関西みらいリース (16)		KMB 100%	2026/3期	2	△1	
みなとリース (17)		MB 100%	2026/3期	0	△1	
りそな不動産投資顧問 (18)	不動産投資顧問業	りそなGrの不動産アセット マネジメントビジネスを担う	RB 100%	2026/3期	0	+0
りそなみらいズ (19)	銀行補助業務	幅広い人財の活躍の場を提供	HD 100%	2026/3期	0	+0
地域デザインラボさいたま (20)	地域課題解決業務	地域を巻き込み「広く・深く・ 長く」お客さまの発展に伴走	SR 100%	2026/3期	0	△0
みらいリーナルパートナーズ (21)	コンサルティング クラウドファンディング	お客さまのこまりごとを 「一緒に」解決	KMB 65% MB 35%	2026/3期	0	+0
りそなデジタルハブ (22)	DX推進支援	お客さまの「目指したい姿」に 向けた伴走型のDX支援	HD 93.3%	2026/3期	△0	+0
FinBASE (23)	金融デジタル プラットフォーム推進	金融デジタルプラットフォームを 通じたオープンイノベーションの促進	HD 80%	2026/3期	0	△0
Loco Door (24)	地方創生支援業務	教育と農業を掛け合わせた 地方創生を実現	HD 100%	2026/3期	△0	+0
りそなテクノロジーズ (25)	システム開発・運用	りそなGrのDX推進と 情報セキュリティの高度化を担う	HD 100%	2026/3期	0	+0
合計					188	△23

# 連結子会社等の状況③

## 【主要な連結子会社(海外)】

(億円)

会社名	業務内容		出資割合	直近期 <sup>*1</sup>	当期利益	
					前期比	
P.T. Bank Resona Perdania (26)	銀行 (インドネシア)	インドネシアにおける 最古の日系銀行	RB 48.4%	2025/12期	18	△0
P.T. Resona Indonesia Finance (27)	リース (インドネシア)		P.T. Bank Resona Perdania 99.99% RB 0.01%	2025/12期	0	△0
Resona Merchant Bank Asia (28)	ファイナンス・M&A (シンガポール)	直接融資、M&A仲介等を展開	RB 100%	2025/12期	3	△0
合計					22	△1

## 【主要な持分法適用関連会社】

会社名	業務内容		出資割合	直近期	当期利益	
					前期比	
デジタルガレージ (29)	決済、マーケティング、 ベンチャー投資	25/9月に持分法適用関連会社化 新たな決済・金融サービスを提供	HD 30.9%	2026/3期	12	+84
日本カストディ銀行 (30)	信託銀行 (主に資産管理)	日本最大級の資産規模	RB 16.6% 三井住友TG 33.3% みずほFG 27.0%	2026/3期	10	△0
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア (31)	システム開発	りそなGrのシステム開発を担う	HD 30% NTTデータ 70%	2026/3期	3	△0
りそなデジタル・アイ (32)			HD 49% 日本IBM 51%	2025/12期 <sup>*1</sup>	2	△0
DACS (33)			りそなGrおよびお客さまのDX推進	HD 30% NTTデータ 70%	2026/3期	1

\*1. 海外3社(26)~(28)およびりそなデジタル・アイ(32)は12月決算であり、HD連結の26/3期決算には12月期決算を反映

# 円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況(国内)

2行合算  
(RB、SR)

## 貸出金

【2025年3月末】

		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	(1)	0.7%	0.9%	8.7%	12.0%	22.6%
プライム系ほか変動	(2)	40.1%	0.0%			40.1%
市場金利連動型	(3)	35.1%	2.0%			37.1%
計	(4)	<b>76.0%</b>	<b>3.0%</b>	8.7%	12.0%	100.0%

1年以内貸出金

79.1%

【2026年3月末】

		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	(5)	1.2%	1.0%	7.2%	11.3%	20.8%
プライム系ほか変動	(6)	39.7%	0.0%			39.7%
市場金利連動型	(7)	37.2%	2.0%			39.3%
計	(8)	<b>78.2%</b>	<b>3.1%</b>	7.2%	11.3%	100.0%

1年以内貸出金

81.3%

(期中変化)

		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	(9)	+0.4%	+0.0%	Δ1.4%	Δ0.7%	Δ1.7%
プライム系ほか変動	(10)	Δ0.4%	+0.0%			Δ0.3%
市場金利連動型	(11)	+2.1%	+0.0%			+2.1%
計	(12)	<b>+2.1%</b>	<b>+0.0%</b>	Δ1.4%	Δ0.7%	-

1年以内貸出金

+2.2%

## 預金

【2025年3月末】

		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	(1)	30.6%	2.7%	11.1%	38.4%	<b>83.0%</b>
定期性預金	(2)	8.6%	4.1%	3.1%	0.9%	16.9%
計	(3)	39.3%	6.9%	14.3%	39.4%	100.0%

【2026年3月末】

		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	(4)	30.0%	2.8%	11.2%	38.7%	<b>82.7%</b>
定期性預金	(5)	9.0%	4.0%	3.1%	0.9%	17.2%
計	(6)	39.1%	6.8%	14.3%	39.7%	100.0%

(期中変化)

		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	(7)	Δ0.5%	+0.0%	+0.0%	+0.2%	<b>Δ0.2%</b>
定期性預金	(8)	+0.3%	Δ0.1%	Δ0.0%	+0.0%	+0.2%
計	(9)	Δ0.1%	Δ0.0%	+0.0%	+0.2%	-

# 債務者区分間の遷移状況(2026/3期 上期)

RB

与信額ベース		2025年9月末									上方 遷移	下方 遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	全額回収 /返済	債権譲渡 /売却		
2025年3月末	正常先	98.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	-	0.5%
	要注意先	9.2%	84.5%	1.5%	2.0%	0.1%	0.0%	2.8%	2.8%	0.0%	9.2%	3.6%
	要管理先	4.1%	1.6%	88.6%	4.0%	0.7%	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	5.7%	4.7%
	破綻懸念先	0.9%	3.2%	2.0%	81.2%	5.6%	2.2%	5.0%	5.0%	0.0%	6.0%	7.8%
	実質破綻先	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	86.9%	3.8%	8.8%	6.6%	2.2%	0.5%	3.8%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	90.1%	8.7%	0.3%	8.4%	1.2%	-

\* 2025/3末において各債務者区分に属していた債務者が2025/9末においてどの区分に属しているかを表示  
 2025/3末時点の与信額をベースに算出  
 期間中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず  
 「その他」は期間中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

# 債務者区分間の遷移状況(2026/3期 下期)

RB

与信額ベース		2026年3月末									上方 遷移	下方 遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	全額回収 /返済	債権譲渡 /売却		
2025年9月末	正常先	98.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	-	0.4%
	要注意先	6.7%	86.4%	1.1%	1.8%	0.1%	0.1%	3.8%	3.8%	0.0%	6.7%	3.0%
	要管理先	4.0%	5.3%	80.3%	7.9%	0.6%	0.0%	1.9%	1.9%	0.0%	9.3%	8.5%
	破綻懸念先	1.3%	3.4%	1.1%	85.7%	4.3%	0.2%	4.1%	3.7%	0.3%	5.7%	4.5%
	実質破綻先	0.1%	0.3%	0.0%	1.6%	75.2%	7.6%	15.3%	6.7%	8.6%	2.0%	7.6%
	破綻先	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	83.4%	15.3%	0.7%	14.6%	1.3%	-

\* 2025/9末において各債務者区分に属していた債務者が2026/3末においてどの区分に属しているかを表示  
 2025/9末時点の与信額をベースに算出  
 期間中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず  
 「その他」は期間中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

# 残存期間別のスワップポジション

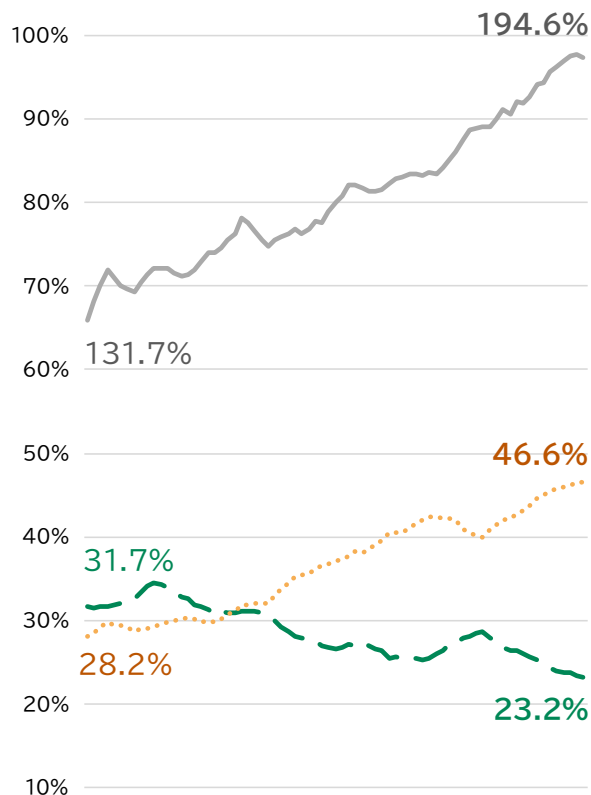
(億円)

金利スワップ(繰延ヘッジ会計 適用分)の残存期間別想定元本	2026年3月末				2025年3月末			
	1年以内	1~5年	5年超	計	1年以内	1~5年	5年超	計
受取固定・支払変動 (1)	4,463	6,142	10,800	21,405	2,136	10,405	11,000	23,541
受取変動・支払固定 (2)	850	1,300	1,000	3,150	1,082	2,198	800	4,081
ネット受取固定 (3)	3,613	4,842	9,800	18,255	1,053	8,206	10,200	19,459

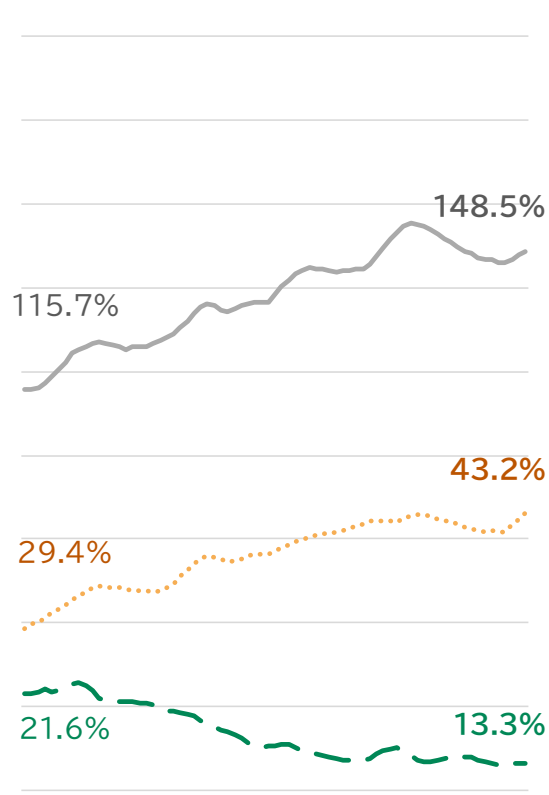
(億円、%)	2026年3月末		2025年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	42,228	8.8%	39,405	8.7%
農業、林業	166	0.0%	185	0.0%
漁業	28	0.0%	23	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	112	0.0%	130	0.0%
建設業	11,750	2.4%	11,264	2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	6,443	1.3%	5,338	1.1%
情報通信業	5,054	1.0%	4,906	1.0%
運輸業、郵便業	12,924	2.6%	11,186	2.4%
卸売業、小売業	38,075	7.9%	35,570	7.9%
金融業、保険業	16,600	3.4%	14,684	3.2%
不動産業	102,097	21.3%	98,405	21.9%
うちアパート・マンションローン	29,118	6.0%	29,331	6.5%
うち不動産賃貸業	55,972	11.6%	53,394	11.9%
物品賃貸業	8,996	1.8%	8,620	1.9%
各種サービス業	30,356	6.3%	29,303	6.5%
国、地方公共団体	46,650	9.7%	37,571	8.3%
その他	157,714	32.9%	151,279	33.7%
うち自己居住用住宅ローン	147,407	30.7%	141,926	31.6%
合計	479,201	100.0%	447,875	100.0%

# 企業規模別 安全性指標の推移

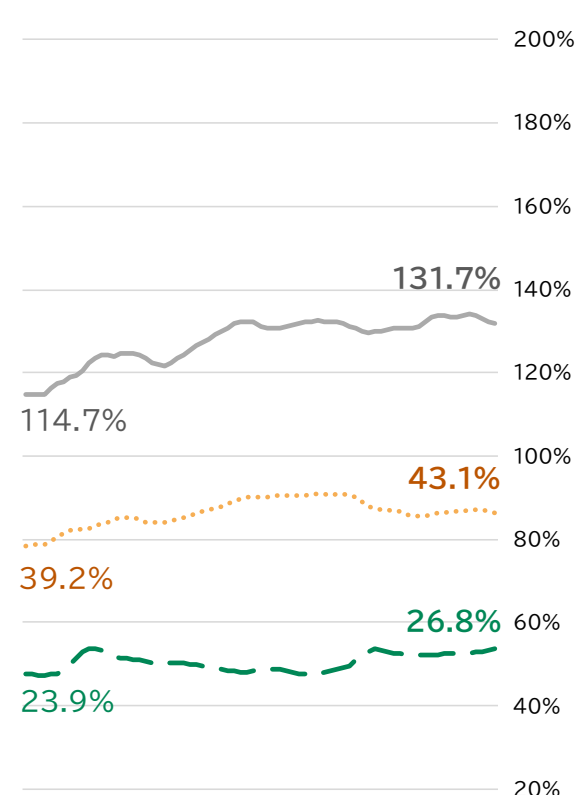
《資本金 1千万円～1億円未満》



《資本金 1億円～10億円未満》



《資本金 10億円以上》



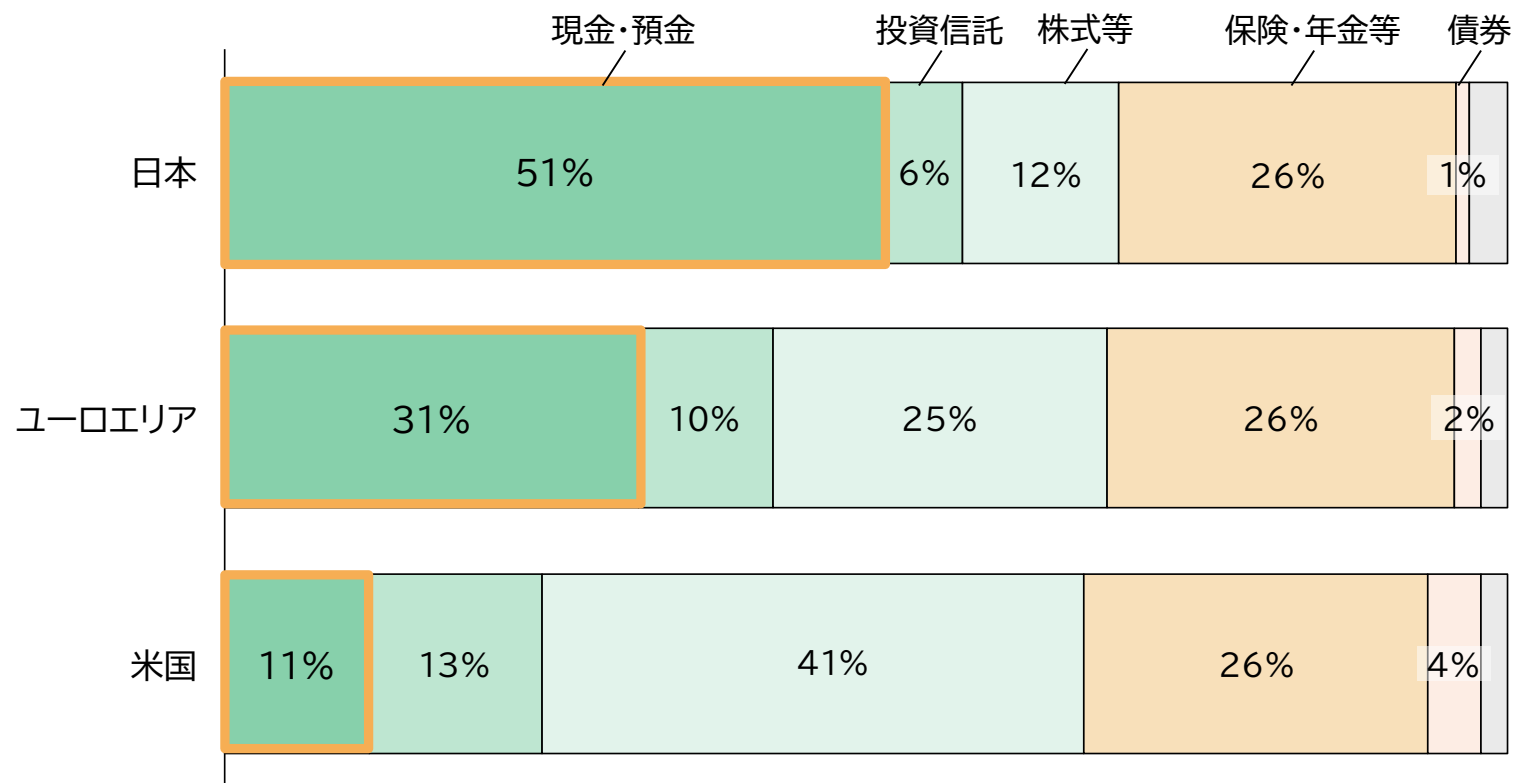
— 有利子負債比率(対総資産)

..... 自己資本比率

— 流動比率(右軸)

\* 財務省「法人企業統計」を基に作成、4四半期後方移動平均

# 家計の金融資産構成



# 主要指標の長期推移

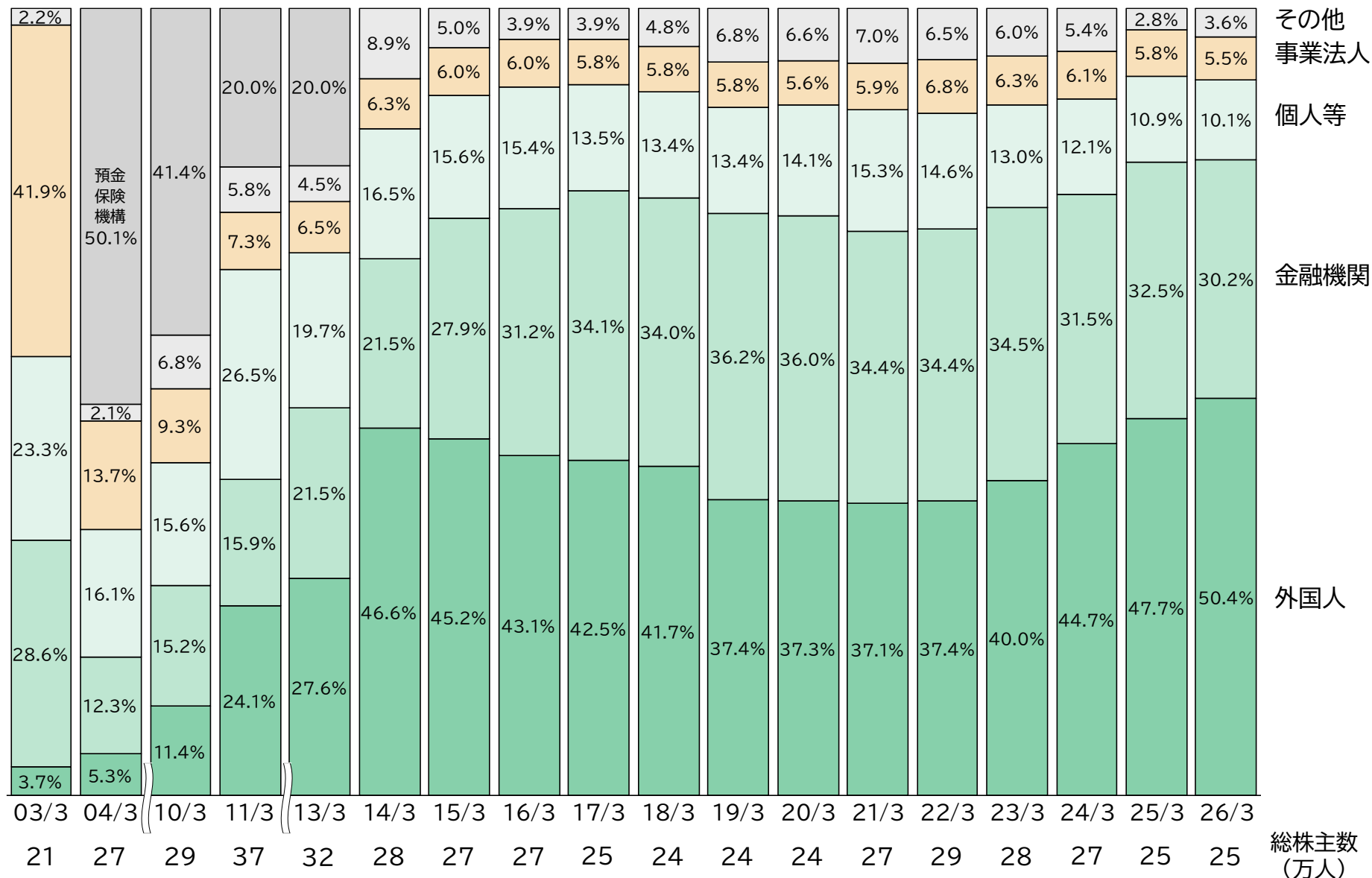
		3行(RB・SR・KO)		KMFG統合後										
		(億円)		2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
P L	連結	業務粗利益	5,631	5,525	6,613	6,441	6,586	6,391	6,019	6,000	6,274	6,916	8,088	
		資金利益	3,779	3,683	4,542	4,359	4,311	4,174	4,291	4,193	4,216	4,804	5,920	
		フィー収益*1	1,606	1,680	1,877	1,938	1,902	1,914	2,083	2,086	2,135	2,279	2,305	
		営業経費	△3,624	△3,606	△4,426	△4,394	△4,265	△4,258	△4,272	△4,130	△4,231	△4,477	△4,662	
		株式等関係損益	251	167	214	101	5	469	455	541	656	876	1,200	
		与信費用	174	147	101	△13	△229	△574	△587	△159	△356	△115	△140	
		親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	2,362	2,442	1,751	1,524	1,244	1,099	1,604	1,589	2,133	2,587	
B S	銀行合算	貸出金(未残)	284,120	289,921	354,785	362,829	367,382	389,423	396,170	414,369	430,114	447,885	479,210	
		中小企業等	241,638	247,284	304,733	311,613	313,189	324,077	327,300	330,525	338,034	345,484	357,984	
		住宅ローン*2	133,563	133,316	159,685	162,231	163,426	166,107	167,354	167,908	168,890	171,257	176,526	
		自己居住用住宅ローン	102,186	102,675	123,747	126,836	129,122	133,215	135,622	137,231	138,979	141,926	147,407	
		不良債権比率	1.35%	1.18%	1.26%	1.18%	1.14%	1.12%	1.32%	1.29%	1.34%	1.17%	1.05%	
		政策株式(取得原価)	3,483	3,438	3,654	3,538	3,369	3,252	3,059	2,838	2,616	2,270	1,944	
		その他有価証券評価差額	5,554	6,494	6,728	5,983	4,207	6,153	5,212	4,716	6,633	4,760	5,549	
ビ ジ ネ ス	銀行合算	投資信託・保険残高(個人)	36,457	36,186	45,697	47,623	45,858	51,287	55,645	55,332	61,930	63,291	69,421	
		投資信託・ファンドラップ	17,593	17,337	21,784	22,224	20,170	25,331	28,457	26,669	31,114	31,723	35,962	
		保険	18,863	18,849	23,912	25,398	25,687	25,956	27,187	28,663	30,815	31,521	33,459	
		住宅ローン実行額*2	14,814	11,749	14,184	15,777	15,063	15,060	14,212	13,618	13,310	14,976	17,719	
		自己居住用住宅ローン	11,987	9,390	9,866	12,255	12,327	13,141	12,253	11,683	11,288	12,805	15,348	

\*1. 役務取引等利益+信託報酬 \*2. アパートマンションローンを含む(実行額にはフラット35も含む)

# 格付情報(長期)

	Moody's	S&P	R&I	JCR
りそなホールディングス	-	-	AA-	AA
りそな銀行	A2	A	AA-	AA
埼玉りそな銀行	A2	-	AA-	AA
関西みらい銀行	-	-	-	AA
みなと銀行	-	-	-	AA

# 普通株主構成



# 株主・投資家の皆さまへの情報発信

## りそなグループWebサイト



<https://www.resona-gr.co.jp>



IRサイトの使いやすさ、  
情報の充実度が評価されています



## ご覧いただける主なコンテンツ

### 決算・IRライブラリー (四半期毎)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期
決算短信	PDF: 693KB	PDF: 1.31MB	PDF: 981KB	PDF: 2.15MB
データブック	-	EXCEL: 217KB	EXCEL: 217KB	EXCEL: 221KB
決算ハイライト (電話会議資料)	PDF: 1.69MB	PDF: 1.48MB	PDF: 1.41MB	PDF: 2.25MB
決算概要説明オンライン会議 (動画配信)	終了しました	終了しました	終了しました	動画配信中
IRプレゼンテーション資料 (決算説明会資料)	-	PDF: 5.13MB	-	-
決算説明動画配信	-	動画配信中(26分41秒)	-	-

### りそなグループ統合報告書 (毎年7月に発行)

### りそなグループ 統合報告書 2025

特設サイトを見る▶

### <統合報告書 特設サイト>

<https://www.resona-gr.co.jp/integrated-report/jp/2025/>

### CEOメッセージ



- ◆ 決算短信
  - ◆ 決算ハイライト
  - ◆ IRプレゼンテーション資料
  - ◆ 統合報告書・ディスクロージャー誌
  - ◆ りそなToday(りそなグループ報告書)
- 等を掲載しています

パーパス、長期ビジョンの実現に向け、社外取締役が果たすべき役割とは  
取締役、そして社外取締役は、パーパス、長期ビジョンの実現に向けて、さまざまな取り組みを通じて、  
取締役会として、取締役の職務を、マックス・パフォーマンスで果たす役割を担っています。



機関投資家・社外取締役座談会

- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス※1

[RB] リそな銀行

[SR] 埼玉りそな銀行

[KMB] 関西みらい銀行※2

[MB] みなと銀行

※1 リそなホールディングスと [KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ が、2024年4月1日に合併

※2 [KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が、2019年4月1日に合併

---

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。